

令和 6 年 度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業
会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

R7 監監第 863 号
令和 7 年 8 月 25 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	木 村 洋 二
同	岩 渕 健 彦
同	峯 岸 進 一
同	庄 司 俊 充

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに令和 6 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，監査委員庄司俊充を地方自治法第 199 条の 2 の規定に該当するものの審査について除斥しました。

目 次

令和 6 年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 種 類	1
第 2	審 査 の 対 象	1
第 3	審 査 の 日 程	1
第 4	審 査 の 着 眼 点 及 び 主 な 実 施 内 容 等	1
第 5	審 査 の 結 果	1
第 6	決 算 の 概 況 等	6
1	総 括	6
(1)	行財政運営方針等	6
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	9
2	一般会計歳入歳出決算	10
(1)	概 況	10
(2)	歳 入	10
①	財源別決算状況	11
②	款別決算状況	12
③	不納欠損額	22
④	収入未済額	23
(3)	歳 出	24
①	款別決算状況	24
②	人件費の決算状況	32
③	他会計への繰出金の状況	32
3	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	概 況	34
(2)	会計別決算状況	36
(3)	繰入金・繰出金	42
(4)	市 債	42
4	債務負担行為	44

5 財 産	46
巻 末 資 料	49

令和6年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	97
第2 審査の対象	97
第3 審査の日程	97
第4 審査の着眼点及び主な実施内容等	97
第5 審査の結果	97
第6 運用の状況	97

凡 例

- 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」 …… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 …… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数又は減数
- 各図表中において、元号は省略している。

令和6年度仙台市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和6年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
令和6年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和6年度 仙台市財産に関する調書

第3 審査の日程

令和7年7月1日から同年8月19日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等の観点から、令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係局長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おおむね適正であると認める。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、概括すると次のとおりである。

(1) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ5.4%、322億6,979万円増加して6,271億1,399万円となり、歳出は前年度に比べ5.6%、327億9,670万円増加して6,190億3,739万円となった。その結果、形式収支で80億7,659万円、実質収支で28億1,417万円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、12億2,319万円の赤字となった。

歳入面では、定額減税による減収補てん交付金の皆増等により地方特例交付金が前年度に比べ382.5%、65億805万円、普通交付税の増加等により地方交付税20.0%、63億4,697万円、職員退職手当基金繰入金の皆増等により繰入金31.8%、51億4,628万円が増加した。歳入の根幹をなす市税については、固定資産税の増加等により1.7%、38億7,772万円の増加となった。また、不動産売払収入の増加等により財産収入59.8%、19億9,212万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により国庫支出金1.4%、17億4,782万円、課税売上の増加等に伴う地方消費税収入の増加等により地方消費税交付金5.8%、16億6,156万円がそれぞれ増加した。このほか、諸収入3.1%、9億7,061万円、県支出金3.0%、9億1,930万円、繰越金15.8%、8億8,656万円、株式等譲渡所得割交付金75.7%、6億2,344万円、市債1.0%、5億4,620万円、配当割交付金52.4%、3億7,285万円、法人事業税交付金10.9%、3億4,930万円、使用料及び手数料1.3%、2億256万円がそれぞれ増加した。一方、軽油引取税交付金2.3%、1億5,085万円が減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ3.4%、1,125万円の増加により3億3,785万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ3.5%、2億6,265万円の増加により76億8,805万円となっている。不納欠損額及び収入未済額の主なもののうち市税については、預貯金照会の拡充による滞納整理業務の効率化や、高額困難事案等に対する徴収対策の進捗管理の徹底等により、収入率は、前年度に引き続き98.8%という高い水準を維持した。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分 of 慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方、歳出面では、前年度に比べ、小学校校舎増改築の増加等に伴い教育費9.9%、94億6,716万円、定額減税補足給付金の皆増等に伴い総務費20.2%、83億5,541万円、市営住宅建設の増加等に伴い土木費10.7%、59億2,857万円、施設型給付費の増加等に伴い健康福祉費1.5%、37億5,575万円がそれぞれ増加した。一方、土木施設災害復旧費の減少等に伴い災害復旧費58.5%、6億306万円、泉文化創造センター大規模修繕の皆減等に伴い市民費2.0%、4億7,034万円がそれぞれ減少した。

当年度末の市債残高を見ると、市民債55億8,164万円が増加したものの、臨時財政対策債124億2,156万円、減税補てん債81億8,380万円がそれぞれ減少したこと等により、前年度に比べ0.2%、20億1,904万円減少して8,597億1,179万円となっている。臨時財政対策債を除いた市債残高は5,824億6,292万円、前年度5,720億6,039万円に比べ104億252万円（1.8%）の増

加となっている。今後も公共施設の長寿命化対策や更新にかかる経費の確保等も必要となることを踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

(2) 特別会計の決算について

9会計の合計で歳入は前年度に比べ0.7%、22億4,572万円減少して3,173億8,267万円となり、歳出は前年度に比べ0.6%、20億3,567万円減少して3,154億9,932万円となった。その結果、形式収支で18億8,334万円、実質収支で18億8,304万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で2億434万円の赤字となった。

また、実質収支は、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で0円となっている。

市債発行額は3会計で265億1,970万円であり、前年度に比べ19.5%、64億2,289万円の減少となったが、これは、中央卸売市場事業特別会計における市場整備のための市債の発行額が増加したものの、公債管理特別会計における借換債の発行額が減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ162.3%、2億8,006万円増加して4億5,263万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ7.9%、1億3,661万円増加して18億5,739万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、預貯金照会の拡充による滞納整理業務の効率化のほか、収入に直結する催告や差押の実施件数を適切に管理すること等にも取り組んだが、収入率は、前年度を1.7ポイント下回り90.6%となった。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率向上に向け、積極的に取り組むことを望むものである。

(3) 総 括

令和6年度の決算は、一般会計において、前年度から歳入が322億円、歳出が327億円増加し、前年度より決算規模が拡大している。これは、主に物価高騰への対応によるものであるが、物価の今後の見通しは今なお不透明であり、その対応の長期化も想定される。また、本市においては、人口減少局面の到来、高齢化率のさらなる上昇といった大きな変化が目前に迫っており、社会保障費の増加は避けられない状況にある。子育て環境の充実をはじめとする各種の施策も進めている中、市役所本庁舎の建替えや定禅寺通、勾当台公園の再整備に係る工事も開始されており、今後、音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備等の大規模事業も予定されている。

令和6年度においては、Pokémon GO Fest 2024：仙台などの大規模イベントの開催により、国内のみならず海外からも多くの来訪者を集めたほか、国内で初めてMCR2030レジリエンス・ハブに認定されるなど、本市のプレゼンス向上に一定の成果を挙げているところである。また、東北大学の国際卓越研究大学認定や、「グローバル・スタートアップ都市・仙台」の実現に向けた取組みの推進などにより、世界で活躍する人材を多く輩出していくことが期待される。これらの取組みは、域外からの投資を呼び込むとともに、本市の魅力を対外的にも広く発信するものであり、本市の経済成長を加速する契機となりうる。本市に対する内外からの注目を追い風にして、引き続き、交流人口の拡大や地域経済の活性化に向けた取組みを推進していくことが求められる。

令和7年1月に試算された中期財政見通しでは、令和8年度から令和17年度までの10年間で3,891億円前後の財源不足が見込まれている。このような中でも、ダイバーシティまちづくりや子育て環境の充実、大規模事業をはじめとする本市の魅力と活力を高める各般の施策については、本市が持続的な発展を遂げていくため計画的に進めることとされており、これを支える財政基盤の確立が不可欠である。引き続き、国庫補助等の最大限の活用や、本市独自の財源捻出に取り組むとともに、事務事業の見直しや業務プロセスのスリム化にも取り組む必要がある。本市では、令和6年3月に策定した「仙台市DX推進計画2024-2026」に基づき、デジタル技術を活用した行政サービスの在り方の見直しや各種手続きのオンライン化、デジタルシフトのための執務環境整備を行っているところである。これらの取組みは、業務の効率化・集約化のほか、事務処理の正確性の向上にも資するものであり、引き続き着実に進めていくことを求めるものであるが、その際、これまでとは異なる環境、異なる手順の中でも確実かつ適正な業務遂行が求められることは言うまでもなく、内部統制はより一層重要なものとなる。

令和6年度の内部統制評価説明資料によると、把握された不適切な事務処理等の不備の総数は、公営企業分も含め485件であり、このうち重大な不備と評価されたものは8件であった。本市ではこれまで、事務ミスの防止のため、各種研修の拡充や不適切な事務処理事例の庁内共有等を進めてきたところであるが、同時に、ミス発生時の迅速で適切なりカバーも重要である。令和7年4月に策定した「仙台市コンプライアンス推進計画（令和7年度～令和11年度）」では、職員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透・強化を基本目標の一つとし

て掲げ、地道な取組みを繰り返し継続しながらコンプライアンス意識のさらなる浸透と強化を目指すこととしている。職員のコンプライアンス意識については、令和6年度に実施した職員意識調査の結果を踏まえ、全体として高い水準を維持しているとの分析がなされているが、これまでの取組みを漫然と繰り返すことにより形骸化することのないよう留意する必要がある。事務ミスの事例を教訓としたミスの起きにくい体制等の整備に引き続き取り組むとともに、変化する執務環境においても想像力を働かせて適正な事務処理を確保し、今後とも、市民から信頼される市役所運営に努めていくよう求めるものである。

第6 決算の概況等

1 総 括

(1) 行財政運営方針等

令和6年度の国の予算は、「令和6年度予算編成の基本方針」（令和5年12月8日閣議決定）に基づき、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、①人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組みの加速、②防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、③防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応、といった考え方に沿って編成された。

令和6年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）等を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとされた。また東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の令和6年度予算においては、市税収入が一定堅調に推移しているものの、歳出面では、物価高騰の影響によるコストの増加に加え、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策等に係る費用が増加していく見込みであることから、将来にわたり持続的な財政基盤を確立していくことが重要とされ、こうした中、歳入歳出両面から財政運営の持続可能性を確保しながら、基本計画に掲げる都市像「“The Greenest City” SENDAI」の実現に向け、施政方針に掲げた施策の柱を基軸に、重点的な予算配分が行われた。主要な事業としては、「未来の担い手を育み、生き生きと学べる環境の充実」、「都市個性を生かした賑わい・活力の創出とグローバルな魅力の発信」、「安全・安心な暮らしを支え、自分らしく輝ける活躍の応援」、「職員の意識と行政運営の改革」に重点的に取り組むものとされた。

(当年度の主要事業)

「未来の担い手を育み、生き生きと学べる環境の充実」

- ・ 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実
- ・ 地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり
- ・ 子どものすこやかな成長を支える取組みの充実、子どもの安全・安心の確保
- ・ 学校教育施設整備

- ・ 特別教室及び体育館空調等整備
- ・ 35人以下学級の実施
- ・ 不登校対策推進
- ・ いじめ防止等対策推進
- ・ I C T 教育推進
- ・ 学校における働き方改革の推進
- ・ 新たな学生フリーパス制度

「都市個性を生かした賑わい・活力の創出とグローバルな魅力の発信」

- ・ 経済政策推進
- ・ 地域中核企業輩出支援パッケージ
- ・ 産学官協働プロジェクトの推進
- ・ 農林業振興
- ・ 東北連携推進
- ・ 観光振興
- ・ インバウンド推進
- ・ 宿泊事業者人材確保支援
- ・ スポーツ推進
- ・ 文化振興
- ・ 青葉山エリアのまちづくり
- ・ 勾当台・定禅寺通エリアのまちづくり
- ・ 定禅寺通活性化推進
- ・ 市役所本庁舎建替
- ・ 中心部商店街活性化促進
- ・ F u n , F a n , F i n d 青葉
- ・ 海浜エリア活性化
- ・ 長町・歩いて楽しい街並み形成促進
- ・ 宮城総合支所庁舎等建替
- ・ 西部地域における受入環境整備
- ・ 百年の杜づくり推進
- ・ 全国都市緑化フェアレガシー
- ・ 防災環境都市づくり推進
- ・ 脱炭素都市づくり等推進
- ・ 脱炭素先行地域づくり
- ・ 資源循環都市づくり推進
- ・ 定禅寺通等食品リサイクル推進モデル事業

「安全・安心な暮らしを支え、自分らしく輝ける活躍の応援」

- ・ ダイバーシティ推進

- ・ 男女共同参画の総合的推進
- ・ 性の多様性の理解促進及び性的少数者支援
- ・ 女性の活躍推進
- ・ 多文化共生推進
- ・ 障害者保健福祉の推進
- ・ 障害理解の促進と権利擁護の推進
- ・ 結婚新生活支援
- ・ 子どもの居場所づくり支援
- ・ サードプレイス開設
- ・ ひきこもり者地域支援
- ・ 被災者健康支援
- ・ ヘルスケア向上推進
- ・ いきいき市民健康プラン推進等
- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 地域福祉の推進
- ・ 救急体制整備
- ・ 総合的救急需要対策等
- ・ 医療政策推進
- ・ 介護人材確保
- ・ 仙台市流域治水推進モデル事業
- ・ 防災・減災対策の推進
- ・ 宮城県第五次地震被害想定を受けたアクションプラン策定

「職員の意識と行政運営の改革」

- ・ F u l l D i g i t a l の市役所
- ・ 障害福祉事業関連事務の効率化
- ・ 人材育成推進・組織力強化
- ・ 公共施設マネジメントの推進

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和6年度決算額は、一般会計において、歳入6,271億1,399万円（対前年度比5.4%増加）、歳出6,190億3,739万円（対前年度比5.6%増加）であり、特別会計では、歳入3,173億8,267万円（対前年度比0.7%減少）、歳出3,154億9,932万円（対前年度比0.6%減少）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は9,444億9,666万円で前年度に比べ300億2,407万円増加し、歳出は9,345億3,672万円で前年度に比べ307億6,102万円増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		5 年 度		6 年 度		対前年度増減比較	
		金 額	執 行 率	金 額	執 行 率	金 額	増 減 率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入	645,077,282		683,223,649		38,146,367	5.9
	歳 出	594,844,193	92.2	627,113,992	91.8	32,269,799	5.4
	歳 入 歳 出 差 引 額	586,240,694	90.9	619,037,398	90.6	32,796,704	5.6
		8,603,499		8,076,594		△ 526,905	
特 別 会 計	予 算 現 額	321,764,113		320,306,219		△ 1,457,895	△ 0.5
	歳 入	319,628,395	99.3	317,382,674	99.1	△ 2,245,720	△ 0.7
	歳 出	317,535,005	98.7	315,499,326	98.5	△ 2,035,679	△ 0.6
	歳 入 歳 出 差 引 額	2,093,389		1,883,349		△ 210,041	
合 計	予 算 現 額	966,841,395		1,003,529,868		36,688,473	3.8
	歳 入	914,472,588	94.6	944,496,666	94.1	30,024,079	3.3
	歳 出	903,775,699	93.5	934,536,724	93.1	30,761,025	3.4
	歳 入 歳 出 差 引 額	10,696,889		9,959,943		△ 736,946	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は歳入6,271億1,399万円、歳出6,190億3,739万円であり、予算現額6,832億2,364万円に対する執行率は歳入91.8%、歳出90.6%で、歳入歳出差引額は80億7,659万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源52億6,241万円（繰越明許費繰越額51億3,336万円、事故繰越し繰越額1億2,904万円）を差し引いた当年度実質収支は、28億1,417万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額15億円を差し引いた13億1,417万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、12億2,319万円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	3 年 度 金 額	4 年 度 金 額	5 年 度 金 額	6年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	639,917,992	592,710,351	594,844,193	627,113,992	32,269,799	5.4
歳 出 B	629,801,462	585,293,412	586,240,694	619,037,398	32,796,704	5.6
歳入歳出差引額 C=A-B	10,116,530	7,416,939	8,603,499	8,076,594	△ 526,905	△ 6.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,322,696	3,860,693	4,566,129	5,262,416	696,287	15.2
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	3,171,478	3,589,806	3,945,937	5,133,368	1,187,431	30.1
事故繰越し繰越額	151,218	270,887	620,192	129,048	△ 491,144	△ 79.2
当年度実質収支額 E=C-D	6,793,834	3,556,247	4,037,371	2,814,178	△ 1,223,192	△ 30.3
前年度実質収支額 F	4,239,721	6,793,834	3,556,247	4,037,371	481,124	13.5
単年度収支額 E-F	2,554,113	△ 3,237,587	481,124	△ 1,223,192	△ 1,704,316	△ 354.2

(2) 歳 入

歳入決算額は6,271億1,399万円であり、前年度5,948億4,419万円に比べ322億6,979万円（5.4%）の増加となっている。

① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は3,178億5,858万円で、前年度3,045億6,951万円に比べ、繰入金、市税、財産収入等の増加により132億8,907万円（4.4%）増加している。また、依存財源は3,092億5,540万円で、前年度2,902億7,467万円に比べ、軽油引取税交付金等が減少したものの、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金等の増加により189億8,072万円（6.5%）増加している。

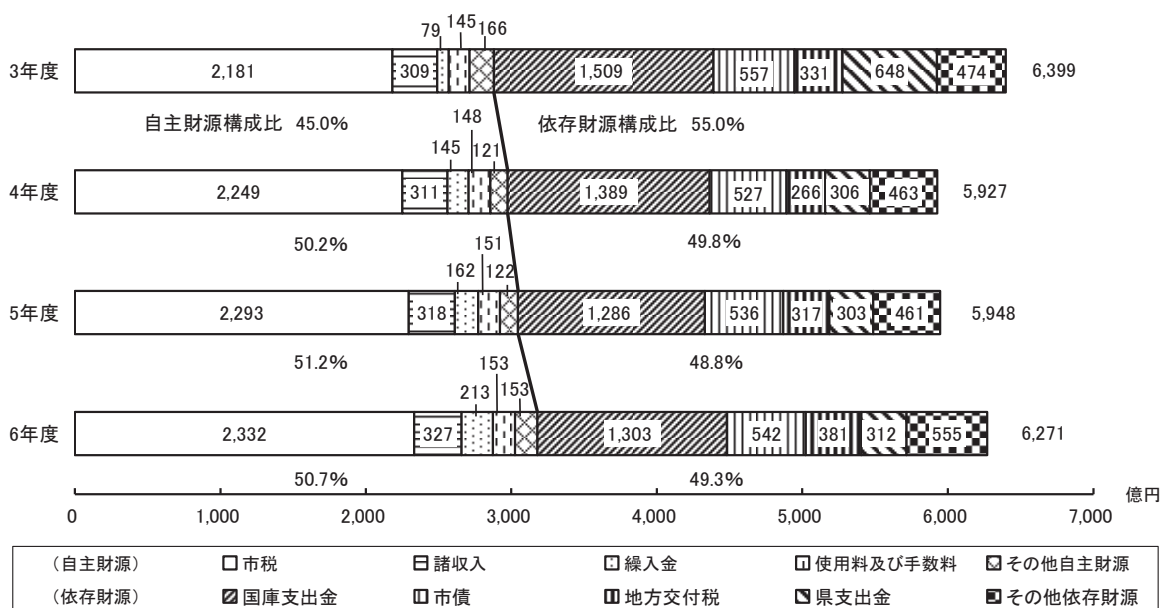
主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税2,331億7,903万円（37.2%）、諸収入327億4,080万円（5.2%）であり、依存財源では国庫支出金1,303億3,336万円（20.8%）、市債541億7,760万円（8.6%）、地方交付税380億7,058万円（6.1%）、県支出金311億7,984万円（5.0%）である。

全体の構成比率は、自主財源50.7%、依存財源49.3%となっており、自主財源の比率は前年度を0.5ポイント下回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、巻末資料第5表のとおりである。

第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移



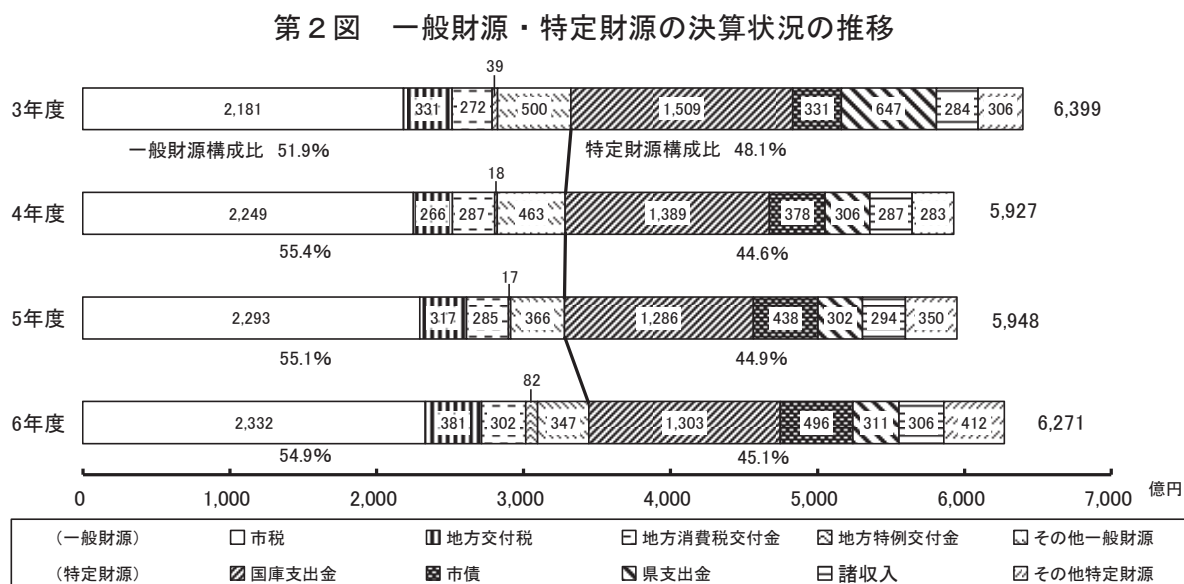
次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は3,443億474万円で、前年度3,278億3,050万円に比べ、市債（臨時財政対策債）等が減少したものの、地方特例交付金、地方交付税、市税、地方消費税交付金等の増加により164億7,424万円（5.0%）増加した。また、特定財源は2,828億924万円で、前年度2,670億1,368万円に比べ、市債（臨時財政対策債を除いたもの）、繰入金（都市改造事業特別会計繰入金等を除いたもの）、国庫支出金等の増加により157億9,555万円（5.9%）増加した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源では市税2,331億7,903万円（37.2%）、地方交付税380億7,058万円（6.1%）、地方消費税交付金301億9,466万円（4.8%）であり、特定財源では国庫支出金1,303億3,336万円（20.8%）、市債（臨時財政対策債を除いたもの）496億390万円（7.9%）、県支出金（石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの）311億397万円（5.0%）、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）305億7,934万円（4.9%）である。

全体の構成比率は一般財源54.9%、特定財源45.1%となっており、一般財源の比率は前年度を0.2ポイント下回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。

なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末資料第6表のとおりである。



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、軽油引取税交付金1億5,085万円が減少したものの、地方特例交付金65億805万円、地方交付税63億4,697万円、繰入金51億4,628万円、市税38億7,772万円、財産収入19億9,212万円、国庫支出金17億4,782万円がそれぞれ増加している。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が37.2%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金20.8%、市債8.6%、地方交付税6.1%、諸収入5.2%となっており、これら5科目で全体の77.9%を占めている。

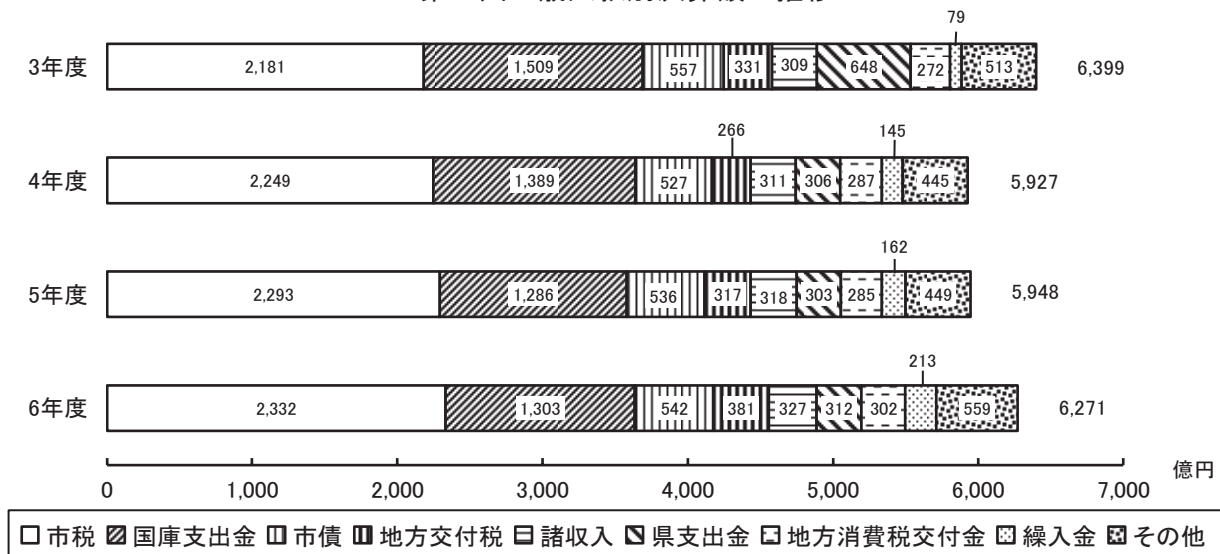
一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	5年度 決算額	6年度					
		予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	229,301,308	232,029,000	233,179,032	37.2	100.5	3,877,724	1.7
第2款 地 方 譲 与 税	3,127,889	3,086,000	3,150,429	0.5	102.1	22,541	0.7
第3款 利 子 割 交 付 金	46,637	65,000	63,542	0.0	97.8	16,905	36.2
第4款 配 当 割 交 付 金	710,947	732,000	1,083,797	0.2	148.1	372,850	52.4
第5款 株式等譲渡所得割交付金	823,125	834,000	1,446,568	0.2	173.4	623,443	75.7
第6款 分離課税所得割交付金	232,661	220,000	210,571	0.0	95.7	△ 22,090	△ 9.5
第7款 法 人 事 業 税 交 付 金	3,216,139	3,581,000	3,565,445	0.6	99.6	349,306	10.9
第8款 地 方 消 費 税 交 付 金	28,533,100	28,629,000	30,194,669	4.8	105.5	1,661,569	5.8
第9款 ゴルフ場利用税交付金	113,511	109,000	115,682	0.0	106.1	2,171	1.9
第10款 自動車取得税交付金	36,169	1	0	-	-	△ 36,169	皆減
第11款 環 境 性 能 割 交 付 金	451,916	540,000	533,249	0.1	98.7	81,333	18.0
第12款 軽油引取税交付金	6,569,044	6,353,000	6,418,194	1.0	101.0	△ 150,850	△ 2.3
第13款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	259,678	268,000	268,378	0.0	100.1	8,700	3.4
第14款 地 方 特 例 交 付 金	1,701,414	8,209,772	8,209,464	1.3	100.0	6,508,050	382.5
第15款 地 方 交 付 税	31,723,610	37,457,920	38,070,583	6.1	101.6	6,346,973	20.0
第16款 交通安全対策特別交付金	251,352	234,000	234,018	0.0	100.0	△ 17,334	△ 6.9
第17款 分 担 金 及 び 負 担 金	2,347,427	2,491,769	2,395,025	0.4	96.1	47,598	2.0
第18款 使 用 料 及 び 手 数 料	15,088,513	15,553,505	15,291,081	2.4	98.3	202,568	1.3
第19款 国 庫 支 出 金	128,585,541	139,345,750	130,333,367	20.8	93.5	1,747,826	1.4
第20款 県 支 出 金	30,260,542	31,967,877	31,179,847	5.0	97.5	919,305	3.0
第21款 財 産 収 入	3,329,730	5,136,914	5,321,858	0.8	103.6	1,992,128	59.8
第22款 寄 附 金	947,748	1,262,949	1,113,333	0.2	88.2	165,586	17.5
第23款 繰 入 金	16,167,670	38,432,209	21,313,957	3.4	55.5	5,146,287	31.8
第24款 繰 越 金	5,616,939	6,503,500	6,503,499	1.0	100.0	886,560	15.8
第25款 諸 収 入	31,770,184	35,505,784	32,740,803	5.2	92.2	970,619	3.1
第26款 市 債	53,631,400	84,675,700	54,177,600	8.6	64.0	546,200	1.0
合 計	594,844,193	683,223,649	627,113,992	100.0	91.8	32,269,799	5.4

第3図 歳入款別決算額の推移



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は2,331億7,903万円で、前年度2,293億130万円に比べ38億7,772万円（1.7%）増加しており、歳入全体に占める割合は37.2%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で93.0%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は7億2,150万円（0.6%）の減少となっている。これは、法人市民税において、企業収益の増加等により税収が増加したものの、個人市民税において、定額減税により税収が減少したこと等による。

また、固定資産税38億2,611万円（4.7%）、都市計画税7億7,018万円（4.6%）がそれぞれ増加している。これは、評価替えにより土地の評価額が増加したこと、新增築により家屋が増加したこと等による。

市税の収入率は98.8%であり、前年度と同率となっている。

なお、不納欠損額は1億9,638万円であり、前年度に比べ1,797万円（8.4%）の減少となっている。これは、固定資産税329万円、都市計画税69万円がそれぞれ増加したものの、市民税2,135万円、軽自動車税59万円がそれぞれ減少したことによる。

収入未済額は25億8,448万円であり、前年度に比べ7,688万円（2.9%）の減少となっている。これは、固定資産税899万円、事業所税459万円、都市計画税187万円、軽自動車税140万円、入湯税98万円がそれぞれ増加したものの、市民税9,473万円が減少したことによる。

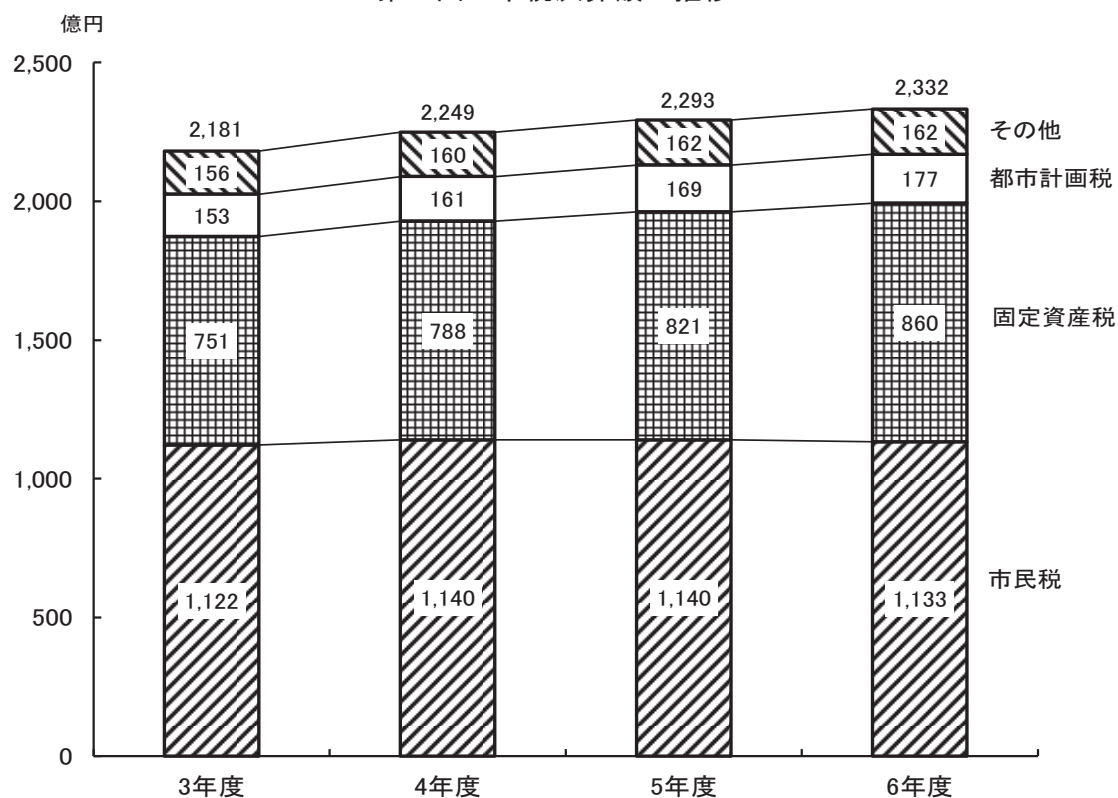
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	3 年 度 金 額	4 年 度 金 額	5 年 度 金 額	6年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	221,015,454	227,778,646	232,137,178	235,899,079	3,761,901	1.6
収 入 済 額	218,125,011	224,908,035	229,301,308	233,179,032	3,877,724	1.7
不 納 欠 損 額	184,576	196,281	214,357	196,387	△ 17,970	△ 8.4
滞 納 処 分 執 行 停 止 期 間 満 了	121,109	140,518	132,384	116,223	△ 16,160	△ 12.2
滞 納 処 分 執 行 停 止 即 不 納 欠 損 処 分	31,403	19,002	39,695	42,172	2,478	6.2
時 効 完 成	32,064	36,761	42,278	37,992	△ 4,287	△ 10.1
収 入 未 済 額	2,742,047	2,713,759	2,661,364	2,584,480	△ 76,884	△ 2.9
現 年 度 分	1,235,762	1,332,645	1,291,857	1,232,065	△ 59,792	△ 4.6
滞 納 繰 越 分	1,506,286	1,381,114	1,369,506	1,352,415	△ 17,092	△ 1.2
収 入 率 (%)	98.7	98.7	98.8	98.8		

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は31億5,042万円で、前年度31億2,788万円に比べ2,254万円（0.7%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は6,354万円で、前年度4,663万円に比べ1,690万円（36.2%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は10億8,379万円で、前年度7億1,094万円に比べ3億7,285万円（52.4%）の増加となっている。これは、上場株式等の配当支払額が増加したこと等による。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は14億4,656万円で、前年度8億2,312万円に比べ6億2,344万円（75.7%）の増加となっている。これは、証券取引所における取引額が増加したこと等による。

第6款 分離課税所得割交付金

決算額は2億1,057万円で、前年度2億3,266万円に比べ2,209万円（9.5%）の減少となっている。

第7款 法人事業税交付金

決算額は35億6,544万円で、前年度32億1,613万円に比べ3億4,930万円（10.9％）の増加となっている。これは、法人事業税収入が増加したことによる。

第8款 地方消費税交付金

決算額は301億9,466万円で、前年度285億3,310万円に比べ16億6,156万円（5.8％）の増加となっている。これは、課税売上の増加等により地方消費税収入が増加したことによる。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億1,568万円で、前年度1億1,351万円に比べ217万円（1.9％）の増加となっている。

第10款 自動車取得税交付金

前年度3,616万円から皆減し、収入はなかった。

第11款 環境性能割交付金

決算額は5億3,324万円で、前年度4億5,191万円に比べ8,133万円（18.0％）の増加となっている。

第12款 軽油引取税交付金

決算額は64億1,819万円で、前年度65億6,904万円に比べ1億5,085万円（2.3％）の減少となっている。これは、軽油販売量の減少に伴い軽油引取税収入が減少したことによる。

第13款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は2億6,837万円で、前年度2億5,967万円に比べ870万円（3.4％）の増加となっている。

第14款 地方特例交付金

決算額は82億946万円で、前年度17億141万円に比べ65億805万円（382.5％）の増加となっている。これは、定額減税による減収補てん特例交付金が皆増したこと等による。

第15款 地方交付税

決算額は380億7,058万円で、前年度317億2,361万円に比べ63億4,697万円（20.0％）の増加となっている。これは、特別交付税8,580万円が減少したものの、普通交付税64億3,277万円が増加したことによる。

第16款 交通安全対策特別交付金

決算額は2億3,401万円で、前年度2億5,135万円に比べ1,733万円（6.9％）の減少となっている。

第17款 分担金及び負担金

決算額は23億9,502万円で、前年度23億4,742万円に比べ4,759万円（2.0％）の増加となっている。

なお、不納欠損額は136万円で、その主なものは、児童福祉費（児童福祉施設等措置費用徴収金等）109万円である。収入未済額は5,562万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）4,747万円である。

第18款 使用料及び手数料

決算額は152億9,108万円で、前年度150億8,851万円に比べ2億256万円（1.3％）の増加となっている。これは、環境手数料（ごみ処理手数料等）3,141万円、総務使用料（行政財産使用料等）1,902万円がそれぞれ減少したものの、市民使用料（泉文化創造センター使用料等）1億1,342万円、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）1億1,123万円がそれぞれ増加したこと等による。

なお、不納欠損額は853万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）549万円、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）251万円である。収入未済額は3億7,112万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）3億4,621万円である。

第19款 国庫支出金

決算額は1,303億3,336万円で、前年度1,285億8,554万円に比べ17億4,782万円（1.4％）の増加となっている。これは、健康福祉費国庫補助金（社会福祉費等）125億7,763万円、経済費国庫補助金（観光費等）4億8,064万円がそれぞれ減少したものの、総務費国庫補助金（財政管理費等）74億8,767万円、健康福祉費国庫負担金（児童福祉費等）43億2,694万円、環境費国庫補助金（施設整備費等）8億8,841万円、土木費国庫補助金（公園整備費等）8億4,858万円、教育費国庫負担金（学校管理費等）7億3,960万円がそれぞれ増加したこと等による。

第20款 県支出金

決算額は311億7,984万円で、前年度302億6,054万円に比べ9億1,930万円（3.0％）の増加となっている。これは、健康福祉費県補助金（感染症予防費等）4億7,977万円が減少したものの、健康福祉費県負担金（障害者福祉費等）12億3,772万円が増加したこと等による。

第21款 財産収入

決算額は53億2,185万円で、前年度33億2,973万円に比べ19億9,212万円（59.8%）の増加となっている。これは、不動産売払収入17億2,054万円が増加したこと等による。

なお、収入未済額は648万円であり、財産貸付収入（貸地料）に係るものである。

第22款 寄附金

決算額は11億1,333万円で、前年度9億4,774万円に比べ1億6,558万円（17.5%）の増加となっている。これは、仙台ふるさと応援寄附が増加したこと等による。

第23款 繰入金

決算額は213億1,395万円で、前年度161億6,767万円に比べ51億4,628万円（31.8%）の増加となっている。これは、中小企業活性化基金繰入金2億7,134万円が減少したものの、職員退職手当基金繰入金26億820万円が皆増し、公共施設保全整備基金繰入金15億4,136万円が増加したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第24款 繰越金

決算額は65億349万円で、前年度56億1,693万円に比べ8億8,656万円（15.8%）の増加となっている。

第25款 諸収入

決算額は327億4,080万円で、前年度317億7,018万円に比べ9億7,061万円（3.1%）の増加となっている。これは、収益事業収入2億4,214万円、学校給食費収入1億404万円、物品振替金収入7,280万円がそれぞれ減少したものの、雑入12億5,423万円が増加したこと等による。

なお、不納欠損額は1億3,157万円で、その主なものは、雑入1億1,414万円である。収入未済額は46億7,034万円で、その主なものは、貸付金元利収入30億5,926万円、雑入14億1,500万円である。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	6年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	7,928,244	14,496,287	16,167,670	21,313,957	5,146,287	31.8
特 別 会 計 繰 入 金	1,171,515	137,340	375,015	368,676	△ 6,339	△ 1.7
都 市 改 造 事 業 特 別 会 計	1,080,930	10,397	6,766	4,792	△ 1,974	△ 29.2
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	0	-	-	-	-	-
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	88,370	91,494	-	-	-	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	450	33,685	68,866	64,577	△ 4,289	△ 6.2
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	-	-	297,861	299,175	1,314	0.4
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,765	1,765	1,522	132	△ 1,390	△ 91.3
基 金 繰 入 金	6,756,729	14,358,947	15,792,655	20,945,281	5,152,626	32.6
財 政 調 整 基 金	31,341	7,973,789	3,742,649	4,227,357	484,708	13.0
高 速 鉄 道 建 設 基 金	0	4,914,519	4,685,285	4,725,329	40,044	0.9
市 債 管 理 基 金	0	0	0	0	0	-
文 化 振 興 基 金	505	1,287	72,014	121,820	49,806	69.2
福 祉 基 金	10,035	344,758	130,434	111,645	△ 18,789	△ 14.4
環 境 保 全 基 金	6,271	9,103	44,908	38,632	△ 6,276	△ 14.0
百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金	4,534	9,464	194,337	32,456	△ 161,881	△ 83.3
仙 台 城 史 跡 整 備 基 金	0	27,636	20,624	22,949	2,325	11.3
震 災 復 興 基 金	6,699,363	1,065,253	753,991	600,079	△ 153,912	△ 20.4
公 共 施 設 保 全 整 備 基 金	0	0	4,679,305	6,220,672	1,541,368	32.9
中 小 企 業 活 性 化 基 金	0	0	684,654	413,314	△ 271,341	△ 39.6
市 庁 舎 整 備 基 金	0	0	764,835	1,799,549	1,034,714	135.3
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	4,680	13,140	19,620	23,280	3,660	18.7
職 員 退 職 手 当 基 金	-	-	-	2,608,200	2,608,200	皆増

(注)駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

第26款 市 債

決算額は541億7,760万円で、前年度536億3,140万円に比べ5億4,620万円（1.0％）の増加となっている。これは、臨時財政対策債52億2,000万円が減少したものの、土木債46億7,810万円、健康福祉債16億5,350万円がそれぞれ増加したこと等による。

当年度末市債現在高は8,597億1,179万円であり、前年度末8,617億3,083万円に比べ20億1,904万円（0.2％）減少している。

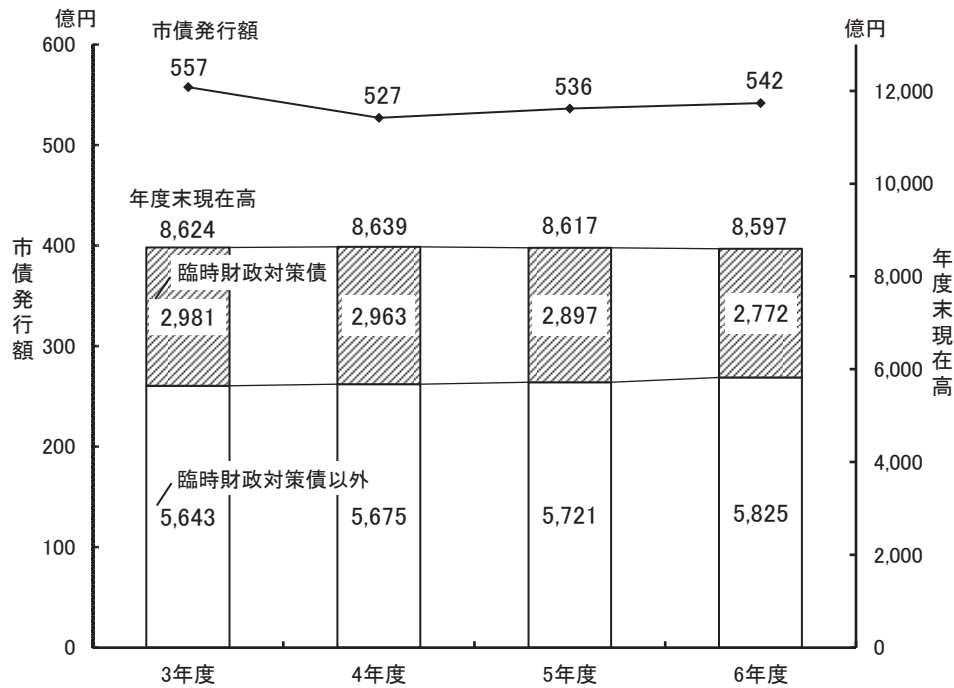
一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第5図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	6年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 債 発 行 額	55,748,100	52,714,100	53,631,400	54,177,600	546,200	1.0
〔内 訳〕						
総 務 債	843,400	1,185,000	4,336,100	1,304,400	△ 3,031,700	△ 69.9
市 民 債	4,657,000	3,871,300	7,691,200	6,219,300	△ 1,471,900	△ 19.1
健 康 福 祉 債	1,468,900	1,982,600	2,524,100	4,177,600	1,653,500	65.5
環 境 債	1,189,800	2,285,200	2,389,100	3,602,000	1,212,900	50.8
経 済 債	406,600	701,800	660,700	441,800	△ 218,900	△ 33.1
土 木 債	14,606,900	14,586,300	14,340,900	19,019,000	4,678,100	32.6
消 防 債	719,000	757,900	1,564,800	2,183,300	618,500	39.5
教 育 債	7,244,400	9,264,100	8,522,900	10,150,400	1,627,500	19.1
災 害 復 旧 債	1,097,500	2,443,900	616,100	103,400	△ 512,700	△ 83.2
高 速 鉄 道 事 業 債	356,000	463,200	492,300	928,000	435,700	88.5
水 道 事 業 債	511,600	263,800	699,500	1,474,700	775,200	110.8
臨 時 財 政 対 策 債	22,647,000	14,909,000	9,793,700	4,573,700	△ 5,220,000	△ 53.3
調 整 債	-	-	0	-	-	-
減 収 補 て ん 債	0	-	-	-	-	-
対 歳 入 総 額 比 率 (%)	8.7	8.9	9.0	8.6		
年 度 末 現 在 高	862,410,709	863,893,698	861,730,835	859,711,791	△ 2,019,043	△ 0.2

（注）年度末現在高は、災害援護資金貸付金の償還免除額（令和3年度4,667千円、令和4年度59,970千円、令和5年度65,858千円、令和6年度15,614千円）を控除した額である。

第5図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	5 年 度 金 額	6 年 度 金 額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高	861,730,835	859,711,791	△ 2,019,043	△ 0.2
〔内 訳〕				
総 務 債	10,904,829	12,002,349	1,097,520	10.1
市 民 債	46,532,035	52,113,676	5,581,641	12.0
健 康 福 祉 債	30,084,911	31,242,064	1,157,153	3.8
環 境 債	15,012,402	18,094,635	3,082,233	20.5
経 済 債	4,787,291	5,045,433	258,141	5.4
土 木 債	236,362,327	240,412,366	4,050,039	1.7
消 防 債	12,246,165	13,325,212	1,079,048	8.8
教 育 債	87,286,816	92,448,246	5,161,430	5.9
災 害 復 旧 債	8,539,681	8,254,480	△ 285,201	△ 3.3
高 速 鉄 道 事 業 債	86,510,262	82,883,106	△ 3,627,156	△ 4.2
水 道 事 業 債	4,005,798	5,285,362	1,279,564	31.9
減 税 補 て ん 債	22,859,000	14,675,200	△ 8,183,800	△ 35.8
臨 時 税 収 補 て ん 債	263,000	263,000	0	-
臨 時 財 政 対 策 債	289,670,435	277,248,869	△ 12,421,566	△ 4.3
減 収 補 て ん 債	6,665,883	6,417,793	△ 248,089	△ 3.7

(注) 年度末現在高の総額及び健康福祉債の額は、災害援護資金貸付金の償還免除額（令和5年度 65,858千円、令和6年度 15,614千円）を控除した額である。

③ 不納欠損額

不納欠損額は3億3,785万円であり、前年度3億2,659万円に比べ1,125万円（3.4％）の増加となっている。

不納欠損額の主なものは、市税1億9,638万円、諸収入1億3,157万円であり、これら2科目で全体の97.1％を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税1億6,327万円（前年度1億8,463万円）、固定資産税2,183万円（前年度1,853万円）であり、これらの税で市税不納欠損額の94.3％を占め、また、不納欠損額全体の54.8％を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度2億1,435万円に比べ1,797万円（8.4％）の減少となっている。これは、固定資産税329万円、都市計画税69万円がそれぞれ増加したものの、市民税2,135万円、軽自動車税59万円がそれぞれ減少したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、健康福祉費負担金（児童福祉施設等措置費用徴収金等）136万円（前年度633万円）である。

使用料及び手数料の不納欠損額の主なものは、土木使用料（住宅使用料等）549万円（前年度787万円）、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）251万円（前年度219万円）である。

諸収入の不納欠損額の主なものは、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）1億1,184万円（前年度7,116万円）である。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	5年度		6年度			
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	214,357	65.6	196,387	58.1	△ 17,970	△ 8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	6,331	1.9	1,360	0.4	△ 4,971	△ 78.5
使 用 料 及 び 手 数 料	11,077	3.4	8,533	2.5	△ 2,544	△ 23.0
財 産 収 入	377	0.1	－	－	△ 377	皆減
諸 収 入	94,454	28.9	131,573	38.9	37,119	39.3
合 計	326,596	100.0	337,853	100.0	11,258	3.4

④ 収入未済額

収入未済額は76億8,805万円であり、前年度74億2,540万円に比べ2億6,265万円（3.5％）の増加となっている。

収入未済額の主なものは、諸収入46億7,034万円、市税25億8,448万円であり、これら2科目で全体の94.4％を占めている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税19億5,696万円（前年度20億5,170万円）、固定資産税4億4,444万円（前年度4億3,544万円）、都市計画税1億128万円（前年度9,940万円）である。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金5,556万円（前年度5,250万円）であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料3億4,621万円（前年度2億6,474万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入648万円（前年度398万円）であり、これは、貸地料に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、貸付金元利収入（災害援護資金貸付金等）30億5,926万円、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）9億2,024万円である。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	5年度		6年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	2,661,364	35.8	2,584,480	33.6	△ 76,884	△ 2.9
分担金及び負担金	52,565	0.7	55,625	0.7	3,060	5.8
使用料及び手数料	290,797	3.9	371,120	4.8	80,323	27.6
財 産 収 入	3,989	0.1	6,480	0.1	2,491	62.5
諸 収 入	4,416,687	59.5	4,670,347	60.7	253,660	5.7
合 計	7,425,402	100.0	7,688,052	100.0	262,650	3.5

(3) 歳 出

歳出決算額は6,190億3,739万円であり、前年度5,862億4,069万円に比べ327億9,670万円（5.6%）の増加となっている。これは、災害復旧費6億306万円、市民費4億7,034万円がそれぞれ減少したものの、教育費94億6,716万円、総務費83億5,541万円、土木費59億2,857万円、健康福祉費37億5,575万円がそれぞれ増加したこと等による。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が39.9%と最も大きく、以下主なものは、教育費17.0%、土木費9.9%、公債費9.7%、総務費8.0%となっており、これら5科目で全体の84.5%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの351億8,910万円、事故繰越しに係るもの9億4,670万円、合計361億3,581万円（対予算現額比率5.3%）で、前年度に比べ70億649万円（24.1%）の増加となっており、その主なものは、土木費157億8,967万円、教育費113億4,414万円、健康福祉費36億6,328万円、総務費18億3,407万円である。

不用額は280億5,043万円（対予算現額比率4.1%）で、前年度に比べ16億5,682万円（5.6%）の減少となっている。その主なものは、健康福祉費96億3,042万円、教育費53億8,262万円、土木費35億9,615万円、総務費35億7,649万円、経済費14億8,534万円である。

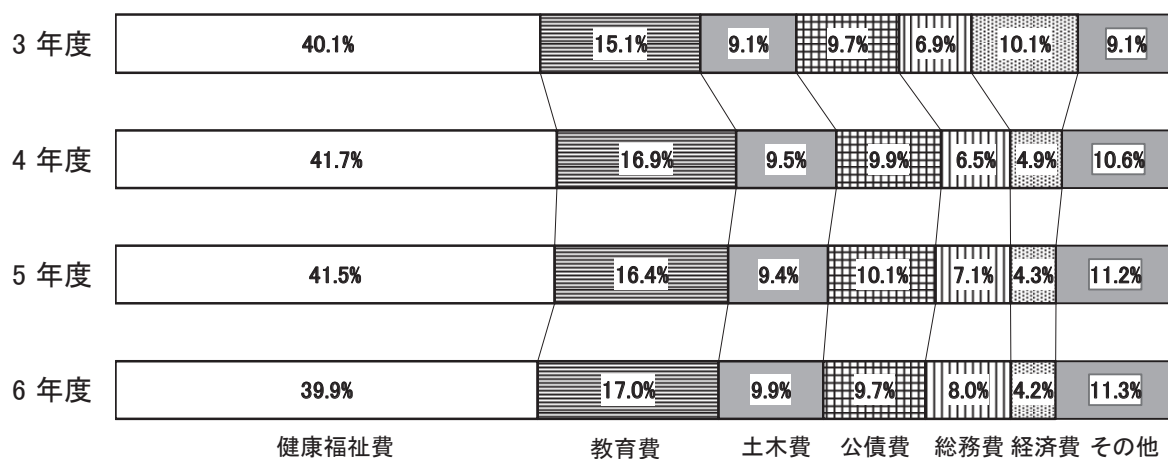
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第6図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,587,549	1,462,822	-	124,727	92.1	0.2	0.2	-	0.4
第2款 総務費	55,160,123	49,749,561	1,834,072	3,576,490	90.2	8.1	8.0	5.1	12.8
第3款 市民費	25,041,514	23,331,784	592,923	1,116,807	93.2	3.7	3.8	1.6	4.0
第4款 健康福祉費	260,080,824	246,787,114	3,663,289	9,630,421	94.9	38.1	39.9	10.1	34.3
第5款 環境費	20,784,406	19,648,021	290,374	846,012	94.5	3.0	3.2	0.8	3.0
第6款 経済費	28,518,751	26,184,423	848,988	1,485,340	91.8	4.2	4.2	2.3	5.3
第7款 土木費	80,668,290	61,282,467	15,789,673	3,596,150	76.0	11.8	9.9	43.7	12.8
第8款 消防費	17,205,765	16,187,485	502,406	515,874	94.1	2.5	2.6	1.4	1.8
第9款 教育費	122,264,707	105,537,943	11,344,144	5,382,621	86.3	17.9	17.0	31.4	19.2
第10款 公債費	60,211,108	59,802,118	-	408,990	99.3	8.8	9.7	-	1.5
第11款 災害復旧費	1,624,211	428,410	219,036	976,765	26.4	0.2	0.1	0.6	3.5
第12款 諸支出金	9,981,001	8,635,249	1,050,908	294,844	86.5	1.5	1.4	2.9	1.1
第13款 予備費	95,400	-	-	95,400	-	0.0	-	-	0.3
合 計	683,223,649	619,037,398	36,135,812	28,050,439	90.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第6図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

	5年度	6年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	29,129,321	36,135,812	7,006,491	24.1
既収入特定財源	612,874	122,429	△ 490,444	△ 80.0
未収入特定財源	24,563,193	30,873,397	6,310,204	25.7
一般財源	3,953,255	5,139,986	1,186,732	30.0
対予算現額比率(%)	4.5	5.3		
継続費通次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	26,560,328	35,189,108	8,628,779	32.5
既収入特定財源	85,283	35,315	△ 49,968	△ 58.6
未収入特定財源	22,614,392	30,055,740	7,441,348	32.9
一般財源	3,860,654	5,098,053	1,237,399	32.1
事故繰越し繰越額	2,568,993	946,705	△ 1,622,288	△ 63.1
既収入特定財源	527,591	87,114	△ 440,476	△ 83.5
未収入特定財源	1,948,801	817,657	△ 1,131,144	△ 58.0
一般財源	92,601	41,934	△ 50,668	△ 54.7
不用額	29,707,267	28,050,439	△ 1,656,828	△ 5.6
対予算現額比率(%)	4.6	4.1		

第１款 議会費

決算額は14億6,282万円で、予算現額15億8,754万円に対する執行率は92.1％であり、前年度14億6,729万円に比べ447万円（0.3％）の減少となっている。

なお、不用額は1億2,472万円（対予算現額比率7.9％）である。

第２款 総務費

決算額は497億4,956万円で、予算現額551億6,012万円に対する執行率は90.2％であり、前年度413億9,414万円に比べ83億5,541万円（20.2％）の増加となっている。主なものを項別に見ると、企画費25億5,667万円、選挙費4億6,348万円がそれぞれ減少したものの、総務管理費111億8,626万円が増加し、事業別では、地域総合整備資金貸付等が減少したものの、定額減税補足給付金が増加し、市庁舎整備基金積立金が増加した。

主な事業として、定額減税補足給付金75億8,495万円、一般過年度還付金63億4,127万円、公共施設保全整備基金積立金29億757万円、高速鉄道建設基金積立金25億8,318万円、市庁舎整備基金積立金25億8,228万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は18億3,407万円で、本庁舎建替に係るものである。

なお、不用額は35億7,649万円（対予算現額比率6.5％）で、その主なものは、総務管理費29億2,528万円である。

第３款 市民費

決算額は233億3,178万円で、予算現額250億4,151万円に対する執行率は93.2％であり、前年度238億213万円に比べ4億7,034万円（2.0％）の減少となっている。主なものを項別に見ると、戸籍住民基本台帳費2億9,185万円が増加したものの、市民費7億6,061万円が減少し、事業別では、若林区文化センター大規模修繕、区役所庁舎管理、男女共同参画推進センター施設整備がそれぞれ増加したものの、泉文化創造センター大規模修繕が皆減した。

主な事業として、区役所庁舎管理32億6,958万円、若林区文化センター大規模修繕26億8,852万円、スポーツ施設運営管理19億1,243万円、住民情報システム運用等8億6,480万円、スポーツ施設整備8億894万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は5億9,292万円で、その主なものは、区役所庁舎管理2億9,544万円、スポーツ施設整備1億780万円、青葉山エリア複合施設整備8,906万円である。

なお、不用額は11億1,680万円（対予算現額比率4.5％）で、その主なものは、市民費8億712万円、戸籍住民基本台帳費2億9,547万円である。

第４款 健康福祉費

決算額は2,467億8,711万円で、予算現額2,600億8,082万円に対する執行率は94.9％であり、前年度2,430億3,136万円に比べ37億5,575万円（1.5％）の増加となっている。主なものを項別に見ると、健康福祉費51億8,718万円、保健衛生費3億6,980万円、高齢保健

福祉費2億5,976万円がそれぞれ減少したものの、児童保健福祉費65億5,053万円、障害保健福祉費28億3,536万円がそれぞれ増加し、事業別では、住民税非課税世帯等緊急支援給付金が皆減し、低所得世帯物価高対策緊急支援給付金、新型コロナウイルスワクチン接種がそれぞれ減少したものの、施設型給付費、衛生研究所施設整備、介護給付・訓練等給付、児童手当支給がそれぞれ増加し、住民税非課税世帯緊急支援給付金が皆増した。

主な事業として、生活保護法措置306億9,695万円、介護給付・訓練等給付246億1,289万円、施設型給付費201億698万円、児童手当支給158億8,576万円、私立保育所運営委託133億3,206万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は36億6,328万円で、その主なものは、シルバーセンター施設整備7億57万円、住民税非課税世帯緊急支援給付金6億3,248万円、市立保育所建設6億247万円、健康増進センター施設整備2億4,557万円、衛生研究所備品整備2億2,627万円である。

なお、不用額は96億3,042万円（対予算現額比率3.7%）で、その主なものは、児童保健福祉費43億933万円、健康福祉費19億7,720万円、保健衛生費16億603万円である。

第5款 環境費

決算額は196億4,802万円で、予算現額207億8,440万円に対する執行率は94.5%であり、前年度168億6,595万円に比べ27億8,206万円（16.5%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、施設整備費15億2,212万円、ごみ処理費6億3,646万円がそれぞれ増加し、事業別では、松森工場整備、松森工場運営管理がそれぞれ増加した。

主な事業として、松森工場整備40億1,846万円、松森工場運営管理22億3,860万円、ごみ収集運搬18億2,930万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集17億8,264万円、葛岡工場運営管理11億6,428万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億9,037万円で、その主なものは、今泉工場運営管理1億8,999万円、地球環境保全推進5,994万円である。

なお、不用額は8億4,601万円（対予算現額比率4.1%）で、その主なものは、ごみ処理費4億703万円、環境保全費2億664万円、環境総務費1億2,108万円である。

第6款 経済費

決算額は261億8,442万円で、予算現額285億1,875万円に対する執行率は91.8%であり、前年度251億7,733万円に比べ10億708万円（4.0%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、商工費10億6,419万円が増加し、事業別では、地域産業金融支援、企業立地促進がそれぞれ増加した。

主な事業として、地域産業金融支援174億577万円、企業立地促進8億2,472万円、農業用施設整備4億5,234万円、仙台観光国際協会補助金4億4,538万円、東北連携推進3億4,674万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は8億4,898万円で、その主なものは、観光プロモーション1億5,000万円、農業用施設整備1億4,715万円、農業用施設管理1億4,572万円、中小企業経営基盤

強化9,870万円，農食ビジネス推進7,438万円である。

なお，不用額は14億8,534万円（対予算現額比率5.2％）で，その内訳は，商工費12億8,957万円，農林費1億9,576万円である。

第7款 土木費

決算額は612億8,246万円で，予算現額806億6,829万円に対する執行率は76.0％であり，前年度553億5,389万円に比べ59億2,857万円（10.7％）の増加となっている。主なものを項別に見ると，下水道費1億263万円，河川費6,599万円がそれぞれ減少したものの，住宅費26億3,472万円，道路橋りょう費17億4,293万円，都市計画費8億1,297万円がそれぞれ増加し，事業別では，全国都市緑化フェア推進が皆減したものの，市営住宅建設，一般公園整備，都市計画道路整備，公園运营管理，道路維持管理，公共交通活性化推進事業がそれぞれ増加した。

主な事業として，市営住宅建設49億2,219万円，道路維持管理37億9,520万円，都市計画道路整備31億8,008万円，道路改修工事30億6,103万円，市道整備29億9,313万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は157億8,967万円で，その主なものは，道路新設改良40億2,058万円，都市計画街路整備20億7,248万円，公園整備17億4,324万円，道路維持17億1,894万円，橋りょう維持15億3,357万円である。

なお，不用額は35億9,615万円（対予算現額比率4.5％）で，その主なものは，道路橋りょう費22億167万円，下水道費4億3,517万円，緑政費4億392万円である。

第8款 消防費

決算額は161億8,748万円で，予算現額172億576万円に対する執行率は94.1％であり，前年度146億6,753万円に比べ15億1,995万円（10.4％）の増加となっている。主なものを目別に見ると，防災対策費1億5,691万円が減少したものの，消防費8億7,659万円，消防施設費7億8,903万円がそれぞれ増加し，事業別では，消防署所整備が減少したものの，通信システム整備，消防車両整備，消防ヘリコプター整備がそれぞれ増加した。

主な事業として，通信システム整備10億1,048万円，消防車両整備8億2,093万円，消防署所整備3億9,214万円，総合消防情報システム運用3億5,383万円，庁舎維持管理3億4,577万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は5億240万円で，その主なものは，消防署所整備4億3,246万円，通信システム整備4,178万円，消防ヘリコプター整備1,574万円である。

なお，不用額は5億1,587万円（対予算現額比率3.0％）で，その主なものは，消防費2億1,764万円，消防施設費1億5,784万円，消防団費8,975万円である。

第9款 教育費

決算額は1,055億3,794万円で，予算現額1,222億6,470万円に対する執行率は86.3％で

あり、前年度960億7,077万円に比べ94億6,716万円（9.9％）の増加となっている。主なものを項別に見ると、社会教育費17億8,387万円が減少したものの、学校建設費47億9,052万円、教育総務費32億8,748万円、小学校費20億946万円がそれぞれ増加し、事業別では、博物館維持修繕が減少したものの、小学校校舎増改築、中学校校舎増改築、中学校用地整備、小学校施設整備、図書館大規模修繕がそれぞれ増加した。

主な事業として、小学校校舎増改築33億3,606万円、給食センター運営管理31億7,029万円、給食センター賄材料購入29億5,027万円、小学校管理26億7,714万円、小学校大規模改造24億6,551万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は113億4,414万円で、その主なものは、学校建設76億8,104万円、学校大規模改造32億8,222万円である。

なお、不用額は53億8,262万円（対予算現額比率4.4％）で、その主なものは、学校建設費22億4,731万円、小学校費6億9,545万円、教育総務費5億8,480万円、保健給食費5億6,551万円、中学校費5億5,836万円である。

第10款 公債費

決算額は598億211万円で、予算現額602億1,110万円に対する執行率は99.3％であり、前年度594億4,318万円に比べ3億5,893万円（0.6％）の増加となっている。

公債管理特別会計への繰出しとして、元金281億1,922万円、市債管理基金造成積立金280億4,321万円、利子34億5,213万円等が執行されている。

なお、不用額は4億899万円（対予算現額比率0.7％）で、その主なものは、市債管理基金費3億4,176万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は4億2,841万円で、予算現額16億2,421万円に対する執行率は26.4％であり、前年度10億3,147万円に比べ6億306万円（58.5％）の減少となっている。主なものを目別に見ると、教育施設災害復旧費4,393万円が増加したものの、土木施設災害復旧費3億4,345万円が減少し、社会福祉施設災害復旧費2億3,401万円が皆減した。

主な事業として、仙台城跡災害復旧3億9,598万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億1,903万円であり、文化財災害復旧に係るものである。

なお、不用額は9億7,676万円（対予算現額比率60.1％）で、その主なものは、土木施設災害復旧費3億241万円、農林施設災害復旧費3億円、社会福祉施設災害復旧費1億円、環境施設災害復旧費1億円である。

第12款 諸支出金

決算額は86億3,524万円で、予算現額99億8,100万円に対する執行率は86.5％であり、前年度79億3,560万円に比べ6億9,964万円（8.8％）の増加となっている。

公営企業会計への繰出しとして、病院事業への負担金等28億5,737万円、自動車運送事

業への補助金等26億9,851万円，水道事業への出資金等18億1,355万円，高速鉄道事業への出資金等12億4,616万円，ガス事業への負担金1,963万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は10億5,090万円で，その主なものは，上水道安全対策事業出資8億4,708万円である。

なお，不用額は2億9,484万円（対予算現額比率3.0％）で，その主なものは，水道事業費1億6,820万円，高速鉄道事業費1億2,185万円である。

第13款 予備費

令和6年台湾東部沖地震，令和7年大船渡市大規模林野火災に係る災害見舞金支出に要する経費として総務費へ300万円，令和6年能登半島地震被災地への支援に要する経費として環境費へ264万円，消防費へ81万円，令和6年豊後水道を震源とする地震被災地への支援に要する経費として消防費へ31万円，衆議院議員総選挙に要する経費として総務費へ1億9,782万円がそれぞれ充用された。

② 人件費の決算状況

人件費は1,267億2,654万円で、前年度1,150億8,136万円に比べ116億4,518万円（10.1％）の増加となっている。これは、職員手当等81億8,021万円、給料18億8,412万円がそれぞれ増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は20.5％で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	5年度 決算額	6年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	7,806,787	8,595,290	788,503	10.1
給 料	49,864,903	51,749,023	1,884,120	3.8
職 員 手 当 等	39,732,668	47,912,879	8,180,211	20.6
退 職 手 当	4,011,673	9,449,076	5,437,403	135.5
退職手当を除く	35,720,995	38,463,804	2,742,808	7.7
共 済 費	17,677,003	18,469,351	792,348	4.5
合 計	115,081,361	126,726,544	11,645,183	10.1

③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,033億8,546万円で、前年度1,018億374万円に比べ15億8,172万円（1.6％）の増加となっている。これは、自動車運送事業会計への繰出金2億9,103万円、都市改造事業特別会計への繰出金1億9,595万円がそれぞれ減少したものの、水道事業会計への繰出金5億5,457万円、高速鉄道事業会計への繰出金4億7,476万円、公債管理特別会計への繰出金3億5,893万円、介護保険事業特別会計への繰出金3億2,239万円がそれぞれ増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は16.7％で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計880億905万円、企業会計への繰出金は6会計で合計153億7,641万円となっている。

他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	5年度 決算額	6年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
健康福祉費				
国民健康保険事業特別会計	9,264,900	9,498,554	233,654	2.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4,317	43,280	38,963	902.6
新墓園事業特別会計	184,094	184,585	491	0.3
介護保険事業特別会計	12,835,053	13,157,449	322,396	2.5
後期高齢者医療事業特別会計	2,644,991	2,928,569	283,578	10.7
水道事業会計	-	776	776	皆増
経 済 費				
中央卸売市場事業特別会計	766,368	803,388	37,020	4.8
土 木 費				
都市改造事業特別会計	993,652	797,696	△ 195,956	△ 19.7
公共用地先行取得事業特別会計	908,486	793,414	△ 115,072	△ 12.7
下水道事業会計	6,477,373	6,374,542	△ 102,831	△ 1.6
自動車運送事業会計	200,552	208,429	7,877	3.9
消 防 費				
水道事業会計	145,168	157,414	12,246	8.4
公 債 費				
公債管理特別会計	59,443,185	59,802,118	358,933	0.6
諸 支 出 金				
自動車運送事業会計	2,997,426	2,698,515	△ 298,911	△ 10.0
高速鉄道事業会計	771,406	1,246,169	474,763	61.5
水道事業会計	1,271,999	1,813,557	541,558	42.6
ガス事業会計	17,095	19,637	2,542	14.9
病院事業会計	2,877,676	2,857,371	△ 20,305	△ 0.7
特別会計への繰出金	87,045,046	88,009,053	964,008	1.1
企業会計への繰出金	14,758,695	15,376,411	617,716	4.2
合 計	101,803,741	103,385,464	1,581,723	1.6

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概 況

特別会計は、都市改造事業特別会計など9会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,173億8,267万円、歳出3,154億9,932万円で、歳入歳出差引額は18億8,334万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源30万円（繰越明許費繰越額12万円、事故繰越し繰越額18万円）を差し引いた当年度実質収支は、18億8,304万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支は、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で0円となっている。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が70.4%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が4億773万円、収入未済額が15億5,692万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。

なお、繰越財源の内訳は巻末資料第1表、特別会計項別決算表は巻末資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 C = A - B	繰越財源 D	当年度実質収支額 E = C - D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 改 造 事 業	802,488	802,488	0	-	0	690	△ 690
国民健康保険事業	91,503,854	91,217,880	285,974	-	285,974	642,456	△ 356,483
中央卸売市場事業	3,319,255	3,318,946	309	309	0	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	808,363	808,363	0	-	0	0	0
公 債 管 理	116,226,952	116,226,952	0	-	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	281,834	228,788	53,046	-	53,046	77,151	△ 24,105
新 墓 園 事 業	712,502	676,207	36,296	-	36,296	31,411	4,885
介 護 保 険 事 業	87,824,577	86,407,927	1,416,651	-	1,416,651	1,334,865	81,786
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,902,849	15,811,776	91,074	-	91,074	810	90,264
合 計	317,382,674	315,499,326	1,883,349	309	1,883,040	2,087,383	△ 204,343

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都 市 改 造 事 業	802,928	802,852	802,488	100.0	99.9	-	364
国民健康保険事業	92,842,619	93,417,377	91,503,854	98.0	98.6	407,732	1,556,927
中央卸売市場事業	4,282,967	3,319,255	3,319,255	100.0	77.5	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	816,632	808,363	808,363	100.0	99.0	-	-
公 債 管 理	116,724,096	116,226,952	116,226,952	100.0	99.6	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	238,237	400,074	281,834	70.4	118.3	3	118,237
新 墓 園 事 業	687,980	714,331	712,502	99.7	103.6	163	1,666
介 護 保 険 事 業	87,883,365	87,934,585	87,824,577	99.9	99.9	32,534	108,064
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	16,027,395	15,962,717	15,902,849	99.6	99.2	12,201	72,136
合 計	320,306,219	319,586,506	317,382,674	99.3	99.1	452,632	1,857,395
前 年 度 合 計	321,764,113	321,413,197	319,628,395	99.4	99.3	172,565	1,720,776
増 減 額	△ 1,457,895	△ 1,826,691	△ 2,245,720			280,067	136,619
増 減 率 (%)	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7			162.3	7.9

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都 市 改 造 事 業	802,928	802,488	-	440	99.9
国民健康保険事業	92,842,619	91,217,880	-	1,624,739	98.3
中央卸売市場事業	4,282,967	3,318,946	785,009	179,012	77.5
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	816,632	808,363	-	8,269	99.0
公 債 管 理	116,724,096	116,226,952	-	497,144	99.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	238,237	228,788	-	9,449	96.0
新 墓 園 事 業	687,980	676,207	-	11,773	98.3
介 護 保 険 事 業	87,883,365	86,407,927	-	1,475,438	98.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	16,027,395	15,811,776	-	215,619	98.7
合 計	320,306,219	315,499,326	785,009	4,021,884	98.5

(2) 会計別決算状況

都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業はなく、既に換地処分を行った事業について、令和6年度末現在清算中である。

歳入決算額は8億248万円で、前年度10億110万円に比べ1億9,862万円（19.8%）の減少となっている。これは、一般会計繰入金1億9,595万円が減少したこと等による。

歳出決算額は8億248万円で、前年度10億41万円に比べ1億9,792万円（19.8%）の減少となっている。これは、公債費1億9,595万円が減少したこと等による。予算現額8億292万円に対する執行率は99.9%（前年度99.8%）となっている。

なお、不用額は44万円（対予算現額比率0.1%）で、その内訳は、公債費22万円、繰出金21万円である。

形式収支及び実質収支は0円（前年度はいずれも69万円の黒字）、単年度収支は69万円の赤字（前年度69万円の黒字）となっている。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、122,175世帯（前年度125,181世帯）、被保険者数168,661人（前年度175,690人）で、前年度に比べ3,006世帯（2.4%）、7,029人（4.0%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は528億4,492万円で、前年度544億212万円に比べ15億5,719万円（2.9%）の減少となっている。

歳入決算額は915億385万円で、前年度932億27万円に比べ16億9,641万円（1.8%）の減少となっている。これは、国民健康保険料7億336万円が増加したものの、県補助金20億8,063万円が減少したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、183億8,214万円（前年度176億7,877万円）、不納欠損額は4億578万円（前年度1億3,470万円）、収入未済額は15億5,009万円（前年度13億9,043万円）となっている。なお、収入率は90.6%となっており、前年度を1.7ポイント下回った。

歳出決算額は912億1,788万円で、前年度925億5,781万円に比べ13億3,993万円（1.4%）の減少となっている。これは、後期高齢者支援金等2億6,145万円、総務管理費2億924万円がそれぞれ増加したものの、療養諸費15億4,571万円が減少したこと等による。予算現額928億4,261万円に対する執行率は98.3%（前年度98.0%）となっている。

なお、不用額は16億2,473万円（対予算現額比率1.7%）で、その主なものは、療養諸費12億2,578万円、総務管理費1億2,634万円である。

形式収支及び実質収支は2億8,597万円の黒字（前年度はいずれも6億4,245万円の黒字）、単年度収支は3億5,648万円の赤字（前年度1億2,138万円の黒字）となっている。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	5年度 金 額	6年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	19,149,727	20,286,891		1,137,164	5.9
現 年 度 分	18,314,998	18,951,022		636,024	3.5
滞 納 繰 越 分	834,729	1,335,869		501,140	60.0
収 入 済 額	17,678,775	18,382,144	90.6	703,369	4.0
現 年 度 分	17,387,639	17,965,435	94.8	577,796	3.3
滞 納 繰 越 分	291,136	416,710	31.2	125,574	43.1
不 納 欠 損 額	134,709	405,787	2.0	271,078	201.2
現 年 度 分	16,068	7,792	0.0	△ 8,276	△ 51.5
滞 納 繰 越 分	118,641	397,995	29.8	279,354	235.5
収 入 未 済 額	1,390,437	1,550,095	7.6	159,657	11.5
現 年 度 分	964,832	1,027,703	5.4	62,871	6.5
滞 納 繰 越 分	425,605	522,392	39.1	96,787	22.7
	%	%			ポイント
収 入 率	92.3	90.6			△ 1.7
現 年 度 分	94.9	94.8			△ 0.1
滞 納 繰 越 分	34.9	31.2			△ 3.7

中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,442億1,779万円（水産物776億4,425万円，青果358億9,724万円，花き83億9,489万円，食肉222億8,140万円）で，前年度1,423億7,970万円に比べ18億3,809万円（1.3％）の増加となっている。

歳入決算額は33億1,925万円で，前年度29億6,355万円に比べ3億5,569万円（12.0％）の増加となっている。これは，市債2億6,020万円，一般会計繰入金3,702万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は33億1,894万円で，前年度29億5,755万円に比べ3億6,139万円（12.2％）の増加となっている。これは，公債費1億3,397万円が減少したものの，中央卸売市場費4億9,536万円が増加したことによる。予算現額42億8,296万円に対する執行率は77.5％（前年度88.1％）となっている。

また，翌年度繰越額は7億8,500万円であり，食肉市場施設整備に係るものである。

なお，不用額は1億7,901万円（対予算現額比率4.2％）で，その主なものは，中央卸売市場費1億7,649万円である。

形式収支は30万円の黒字（前年度600万円の黒字），実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払はなく土地の取得もなかった。

歳入決算額は8億836万円，前年度9億2,685万円に比べ1億1,849万円（12.8％）の減少となっている。これは，繰入金1億1,507万円が減少したこと等による。

歳出決算額は8億836万円，前年度9億2,685万円に比べ1億1,849万円（12.8％）の減少となっている。これは，返還金（土地開発基金借入に係るもの）1億1,507万円が減少したこと等による。予算現額8億1,663万円に対する執行率は99.0％（前年度99.7％）となっている。

なお，不用額は826万円（対予算現額比率1.0％）で，その内訳は，返還金（土地開発基金借入に係るもの）521万円，基金積立金305万円である。

公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は870億4,552万円（元金831億5,694万円，利子38億8,858万円）で，前年度939億7,370万円に比べ69億2,818万円（7.4％）の減少となっている。また，市債管理基金への積立ては289億9,388万円，前年度279億185万円に比べ10億9,203万円（3.9％）の増加となっている。

歳入決算額は1,162億2,695万円，前年度1,220億5,552万円に比べ58億2,857万円（4.8％）の減少となっている。これは，市債管理基金繰入金8億1,173万円，一般会計繰入金3億5,893万円がそれぞれ増加したものの，借換債66億5,030万円が減少したこと等による。

歳出決算額は1,162億2,695万円で、前年度1,220億5,552万円に比べ58億2,857万円（4.8%）の減少となっている。これは、市債管理基金費10億9,203万円、利子1億3,678万円がそれぞれ増加したものの、元金70億6,496万円が減少したこと等による。予算現額1,167億2,409万円に対する執行率は99.6%（前年度99.8%）となっている。

なお、不用額は4億9,714万円（対予算現額比率0.4%）で、その主なものは、市債管理基金費4億166万円である。

各会計公債費（元金及び利子）の推移及び一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移は、巻末資料第14表及び第15表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では83件、2,593万円（前年度73件、2,411万円）、父子福祉資金では10件、191万円（前年度4件、63万円）、寡婦福祉資金では1件、130万円（前年度0件）となっている。

歳入決算額は2億8,183万円で、前年度3億1,400万円に比べ3,217万円（10.2%）の減少となっている。これは、市債7,540万円が皆増し、一般会計繰入金3,896万円、貸付金元利収入893万円がそれぞれ増加したものの、繰越金1億5,213万円が減少したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は8,191万円（前年度7,298万円）、不納欠損額は0円（前年度305万円）、収入未済額は1億1,823万円（前年度1億4,145万円）となっている。なお、収入率は40.9%となっており、前年度を7.3ポイント上回った。

歳出決算額は2億2,878万円で、前年度2億3,685万円に比べ806万円（3.4%）の減少となっている。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費457万円が増加したものの、公債費834万円、繰出金428万円がそれぞれ減少したことによる。予算現額2億3,823万円に対する執行率は96.0%（前年度88.7%）となっている。

なお、不用額は944万円（対予算現額比率4.0%）で、その主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費944万円である。

形式収支及び実質収支は5,304万円の黒字（前年度はいずれも7,715万円の黒字）、単年度収支は2,410万円の赤字（前年度1億5,213万円の赤字）となっている。

新墓園事業特別会計

当年度の墓園全体での新たな貸出数は、一般墓所等で308区画（前年度390区画）、合葬式墓所で610体分であり（前年度291体分）、当年度末における貸出数は、一般墓所等で14,362区画（前年度14,156区画）、合葬式墓所で900体分（前年度291体分）となっている。

歳入決算額は7億1,250万円で、前年度8億1,735万円に比べ1億485万円（12.8%）の減少となっている。これは、一般会計借入金761万円が増加したものの、市債1億820万円が皆減したこと等による。

歳出決算額は6億7,620万円で、前年度7億8,594万円に比べ1億974万円（14.0％）の減少となっている。これは、返還金1,601万円が増加したものの、墓園事業費1億1,509万円、公債費1,066万円がそれぞれ減少したことによる。予算現額6億8,798万円に対する執行率は98.3％（前年度97.7％）となっている。

なお、不用額は1,177万円（対予算現額比率1.7％）で、その主なものは、墓園事業費1,118万円である。

形式収支及び実質収支は3,629万円の黒字（前年度はいずれも3,141万円の黒字）、単年度収支は488万円の黒字（前年度898万円の赤字）となっている。

介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は53,392人で、前年度末の52,285人に比べ1,107人（2.1％）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は465億2,497万円で前年度443億7,669万円に比べ21億4,828万円（4.8％）の増加、施設介護サービス等給付費は245億9,084万円で前年度233億4,257万円に比べ12億4,827万円（5.3％）の増加となっている。

歳入決算額は878億2,457万円で、前年度841億5,945万円に比べ36億6,512万円（4.4％）の増加となっている。これは、繰越金4億9,697万円が減少したものの、支払基金交付金14億9,293万円、基金繰入金9億4,608万円、介護保険料7億6,902万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、188億7,360万円（前年度181億457万円）、不納欠損額は3,160万円（前年度2,427万円）、収入未済額は1億769万円（前年度1億1,366万円）となっている。なお、収入率は99.4％となっており、前年度と同率となっている。

歳出決算額は864億792万円で、前年度828億2,458万円に比べ35億8,334万円（4.3％）の増加となっている。これは、基金積立金2億6,946万円が減少したものの、介護サービス等諸費35億5,729万円、高額介護サービス諸費2億316万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額878億8,336万円に対する執行率は98.3％（前年度98.1％）となっている。予備費から、118万円が諸支出金へ、70万円が基金積立金へそれぞれ充用された。

なお、不用額は14億7,543万円（対予算現額比率1.7％）で、その主なものは、介護サービス等諸費10億4,472万円である。

形式収支及び実質収支は14億1,665万円の黒字（前年度はいずれも13億3,486万円の黒字）、単年度収支は8,178万円の黒字（前年度4億9,697万円の赤字）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

当年度末における被保険者数は144,664人で、前年度末の139,164人に比べ5,500人（4.0％）の増加となっている。

歳入決算額は159億284万円で、前年度141億9,025万円に比べ17億1,259万円（12.1％）の増加となっている。これは、繰越金5,542万円が減少したものの、後期高齢者医療保険

料14億7,358万円が増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、129億3,988万円（前年度114億6,629万円）、不納欠損額は1,220万円（前年度816万円）、収入未済額は7,213万円（前年度6,289万円）となっている。なお、収入率は99.5%となっており、前年度を0.1ポイント下回った。

歳出決算額は158億1,177万円、前年度141億8,944万円に比べ16億2,232万円（11.4%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金15億8,297万円が増加したこと等による。予算現額160億2,739万円に対する執行率は98.7%（前年度99.5%）となっている。

なお、不用額は2億1,561万円（対予算現額比率1.3%）で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1億7,365万円、還付金2,106万円、総務管理費1,589万円である。

形式収支及び実質収支は9,107万円の黒字（前年度はいずれも81万円の黒字）、単年度収支は9,026万円の黒字（前年度5,542万円の赤字）となっている。

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で880億905万円であり、前年度870億4,504万円に比べ9億6,400万円（1.1%）増加している。特別会計歳入決算額に占める割合は27.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で3億6,854万円であり、前年度3億7,349万円に比べ494万円（1.3%）減少している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.1%である。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	5年度 決算額	6年度			5年度 決算額	6年度		
		決算額	増減額	増減率		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都 市 改 造 事 業	993,652	797,696	△ 195,956	△ 19.7	6,766	4,792	△ 1,974	△ 29.2
国民健康保険事業	9,264,900	9,498,554	233,654	2.5	-	-	-	-
中央卸売市場事業	766,368	803,388	37,020	4.8	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	908,486	793,414	△ 115,072	△ 12.7	-	-	-	-
公 債 管 理	59,443,185	59,802,118	358,933	0.6	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	4,317	43,280	38,963	902.6	68,866	64,577	△ 4,289	△ 6.2
新 墓 園 事 業	184,094	184,585	491	0.3	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	12,835,053	13,157,449	322,396	2.5	297,861	299,175	1,314	0.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,644,991	2,928,569	283,578	10.7	-	-	-	-
合 計	87,045,046	88,009,053	964,008	1.1	373,493	368,544	△ 4,949	△ 1.3

(4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は3会計で行われている。発行額は特別会計全体で265億1,970万円であり、前年度329億4,260万円に比べ64億2,289万円（19.5%）減少している。これは、中央卸売市場事業特別会計における市場整備のための市債の発行額が増加したものの、公債管理特別会計における借換債の発行額が減少したこと等による。借換債を除いた発行額は6億6,070万円であり、前年度4億3,330万円に比べ2億2,740万円（52.5%）増加している。

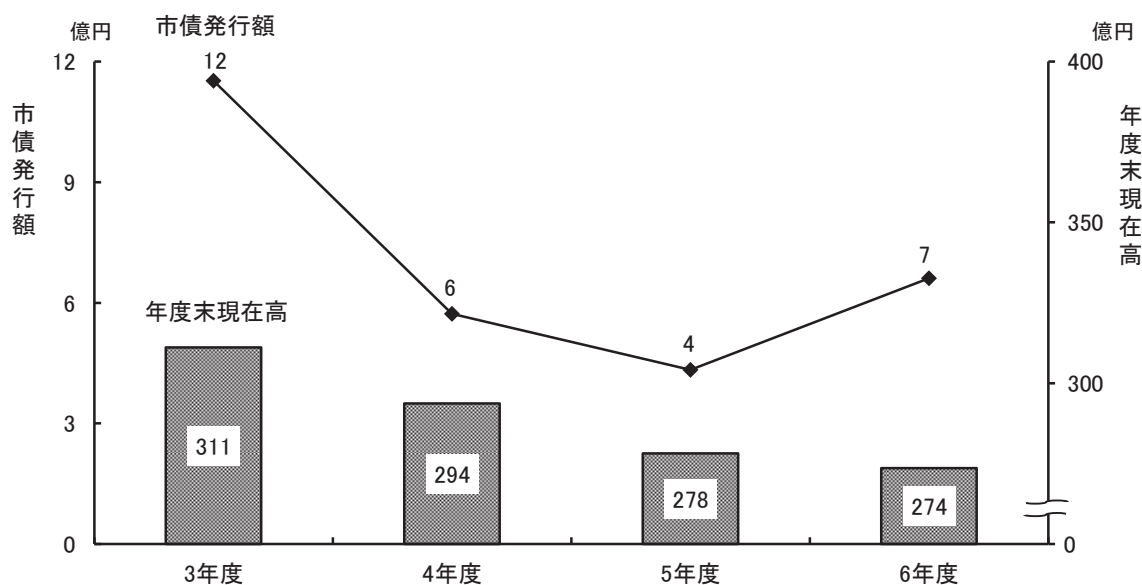
また、年度末現在高は特別会計全体で273億6,001万円であり、前年度278億1,622万円に比べ4億5,621万円（1.6%）減少している。

会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移は第7図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度 決算額	6年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
中央卸売市場事業	1,128,900	502,300	325,100	585,300	260,200	80.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	-	-	-	75,402	75,402	皆増
新墓園事業	23,000	70,400	108,200	-	△ 108,200	皆減
公債管理	30,731,300	33,297,100	32,509,300	25,859,000	△ 6,650,300	△ 20.5
合 計	31,883,200	33,869,800	32,942,600	26,519,702	△ 6,422,898	△ 19.5

第7図 特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	3年度 金 額	4年度 金 額	5年度 金 額	6年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	14,486,675	13,133,759	12,429,023	12,261,794	△ 167,229	△ 1.3
中央卸売市場事業	11,252,099	10,933,541	10,408,520	10,272,581	△ 135,939	△ 1.3
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	592,956	527,402	393,379	343,106	△ 50,273	△ 12.8
新墓園事業	4,776,790	4,772,420	4,585,300	4,482,530	△ 102,770	△ 2.2
合 計	31,108,520	29,367,121	27,816,222	27,360,011	△ 456,211	△ 1.6

4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は13兆993億2,612万円で、前年度13兆1,831億80万円に比べ837億7,468万円（0.6％）の減少となっている。これは、限度額全体の96.3％を占める地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務に係る1,997億8,301万円が減少したこと等による。

地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、2,801億1,639万円であり、前年度2,185億5,264万円に比べ615億6,374万円（28.2％）の増加となっている。

土地等物件の購入に係るものは182億9,925万円で、前年度56億5,633万円に比べ126億4,292万円（223.5％）の増加となっている。これは、南吉成学校給食センター施設整備に係る2億3,618万円、天文台施設整備に係る2億796万円がそれぞれ減少し、高砂学校給食センター施設整備に係る2億2,760万円が皆減したものの、泉区役所庁舎建替事業に係る131億7,800万円が皆増したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは1,105億9,934万円で、前年度889億3,975万円に比べ216億5,958万円（24.4％）の増加となっている。これは、松森工場整備事業に係る40億1,846万円が減少し、衛生研究所施設整備事業に係る32億8,346万円が皆減したものの、学校大規模改造事業に係る76億1,979万円、スポーツ施設整備事業に係る68億2,056万円がそれぞれ増加し、仙台国際センター施設整備に係る62億6,281万円、福祉プラザ施設整備に係る46億4,799万円がそれぞれ皆増したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは138億8,529万円で、前年度149億7,456万円に比べ10億8,926万円（7.3％）の減少となっている。これは、新事業創出支援融資損失補償に係る1億1,130万円、仙台市国家戦略特別区域一般社団法人等支援保証融資損失補償に係る2,014万円がそれぞれ増加したものの、中小企業育成融資損失補償に係る11億1,762万円が減少したこと等による。

利子補給等に係るものは34億469万円で、前年度36億7,687万円に比べ2億7,217万円（7.4％）の減少となっている。これは、農林漁業振興資金に係る741万円が増加したものの、仙台オープン病院改築支援事業に係る2億7,958万円が減少したことによる。

その他は1,339億2,780万円で、前年度1,053億512万円に比べ286億2,268万円（27.2％）の増加となっている。これは、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る18億9,065万円、缶・びん・ペットボトル等収集運搬に係る9億618万円がそれぞれ減少したものの、税務システム再構築・運用事業に係る88億3,132万円、庁内LAN運用事業に係る66億7,437万円がそれぞれ増加し、高砂学校給食センター運営管理に係る63億9,200万円、住民記録・印鑑登録システム標準化・運用事業に係る49億372万円がそれぞれ皆増したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	5年度	6年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	218,552,647	280,116,396	61,563,749	28.2
土地等物件の購入に係るもの	5,656,330	18,299,256	12,642,926	223.5
製造・工事の請負に係るもの	88,939,758	110,599,345	21,659,587	24.4
債務保証・損失補償に係るもの	14,974,567	13,885,298	△ 1,089,269	△ 7.3
利子補給等に係るもの	3,676,870	3,404,693	△ 272,177	△ 7.4
その他	105,305,123	133,927,805	28,622,682	27.2

(注) 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除く。

5 財 産

令和6年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

区 分						令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増 減 高
公	土 地	行 政 財 産 (㎡)				37,053,003.35	37,479,874.39	426,871.04
		普 通 財 産 (㎡)				14,838,471.72	14,673,307.87	△ 165,163.85
		計 (㎡)				51,891,475.07	52,153,182.26	261,707.19
	建 物	行 政 財 産 (㎡)				3,503,645.92	3,515,333.76	11,687.84
		普 通 財 産 (㎡)				78,639.22	78,907.82	268.60
		計 (㎡)				3,582,285.14	3,594,241.58	11,956.44
有	山 林	行 政 財 産 (㎡)				3,326,534.64	3,326,534.64	0
		市 有 林 (㎡)				3,326,534.64	3,326,534.64	0
		普 通 財 産 (㎡)				17,892,760.37	17,718,661.37	△ 174,099.00
		市 有 林 (㎡)				12,886,459.37	12,712,360.37	△ 174,099.00
		分 収 林 等 (㎡)				5,006,301.00	5,006,301.00	0
		計 (㎡)				21,219,295.01	21,045,196.01	△ 174,099.00
財	立 木	行 政 財 産 (㎡)				59,685.35	59,685.35	0
		普 通 財 産 (㎡)				393,294.00	393,294.00	0
		計 (㎡)				452,979.35	452,979.35	0
産	物 権	行 政 財 産 (㎡)				44,112.23	44,112.23	0
		普 通 財 産 (㎡)				2.00	2.00	0
		計 (㎡)				44,114.23	44,114.23	0
	動 産 (行 政 財 産) (機)				2	2	0	
	無 体 財 産 権 (行 政 財 産) (件)				25	26	1	
	有 価 証 券 (千円)				144,879	144,879	0	
出 資 に よ る 権 利 (千円)				8,350,081	8,350,088	7		
物 品 (点)						4,321	4,553	232
債 権 (千円)						15,408,607	14,041,424	△ 1,367,183
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)					29,690,256	28,391,620	△ 1,298,637
	土 地 開 発 基 金 (千円)					18,567,650	18,582,599	14,949
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)					54,697,226	52,048,125	△ 2,649,101
	百 年 の 杜 づ く り 推 進 基 金 (千円)					933,993	949,620	15,627
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)					1,755,665	914,754	△ 840,912
	市 債 管 理 基 金 (千円)					128,500,054	129,129,467	629,414
	環 境 保 全 基 金 (千円)					410,511	371,194	△ 39,318
	福 祉 基 金 (千円)					572,195	514,358	△ 57,837
	文 化 振 興 基 金 (千円)					1,244,412	1,176,597	△ 67,815
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)					7,955,011	8,107,756	152,745
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)					575,304	555,004	△ 20,300
	震 災 復 興 基 金 (千円)					4,860,458	4,126,290	△ 734,168
	公 共 施 設 保 全 整 備 基 金 (千円)					14,437,376	12,648,651	△ 1,788,725
	中 小 企 業 活 性 化 基 金 (千円)					2,969,130	2,296,939	△ 672,191
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)					13,548,445	13,326,730	△ 221,715
	災 害 救 助 基 金 (千円)					710,035	710,418	384
	奨 学 金 返 還 支 援 基 金 (千円)					180,137	161,740	△ 18,396
	職 員 退 職 手 当 基 金 (千円)					-	2,608,200	2,608,200
	計 (千円)					281,607,858	276,620,063	△ 4,987,795

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

公有財産

土地は5,215万3,182㎡であり、前年度5,189万1,475㎡に比べ26万1,707㎡増加している。これは、耕地施設21万4,715㎡、木皿山保存緑地8,949㎡、国見四丁目Ⅰ保存緑地6,646㎡、海岸公園（荒浜地区）6,399㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は359万4,241㎡であり、前年度358万2,285㎡に比べ1万1,956㎡増加している。これは、上野山小学校の増改築に伴う解体により6,782㎡、本庁舎建替に伴う解体により6,583㎡がそれぞれ減少したものの、鶴ヶ谷第二市営住宅の再整備により1万3,480㎡、東六番丁小学校の増築により6,955㎡、衛生研究所の新築により5,263㎡がそれぞれ増加したこと等による。

物 品

物品（取得価格100万円以上のもの）は4,553点であり、前年度4,321点に比べ232点増加している。これは、その他教育局関連備品107点、学校用教具類75点がそれぞれ増加したこと等による。

債 権

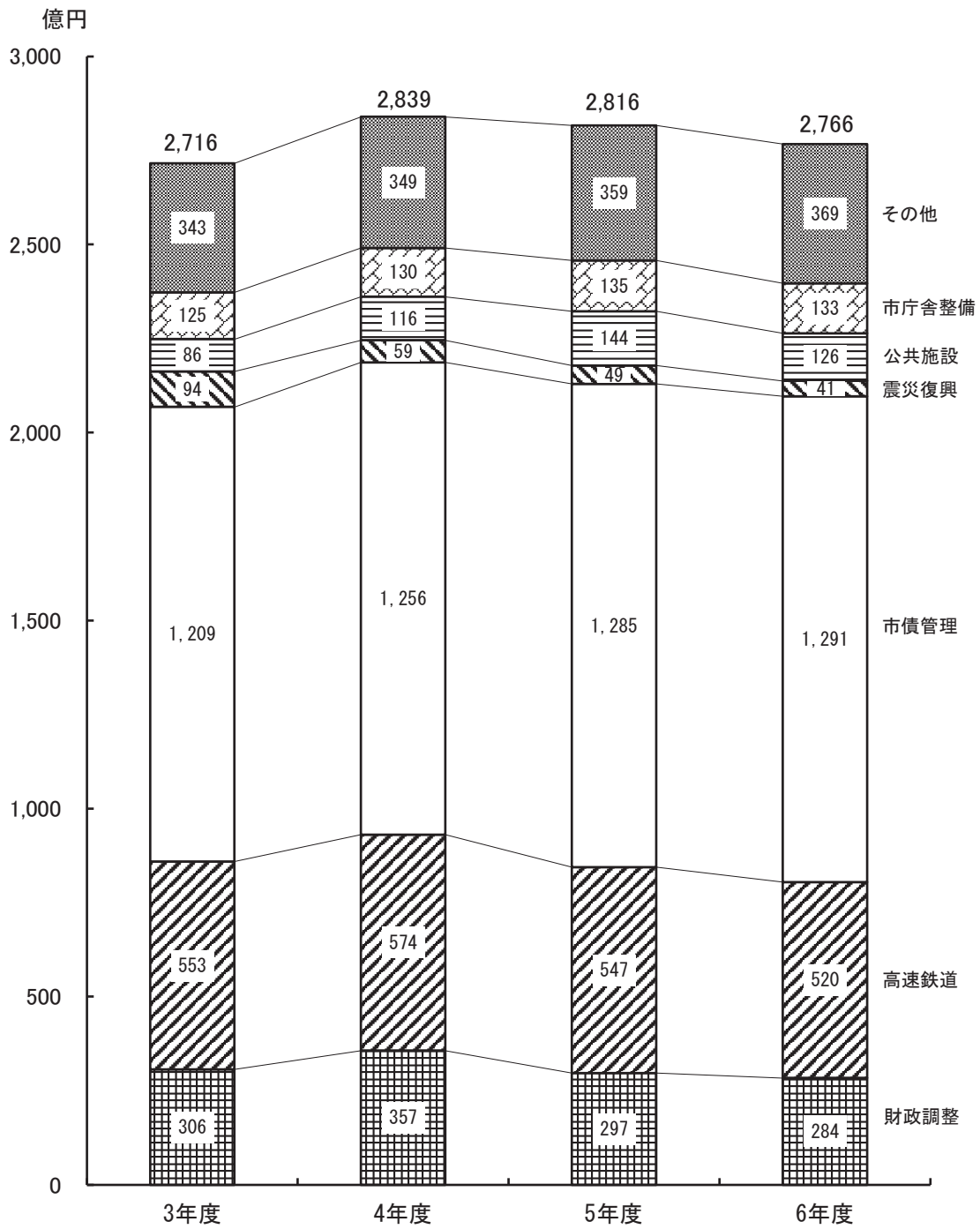
債権は140億4,142万円であり、前年度154億860万円に比べ13億6,718万円減少している。これは、生活保護法返還金に係る債権1億3,318万円、損害賠償金に係る債権4,291万円が増加したものの、災害援護資金貸付金に係る債権15億1,875万円が減少したこと等による。

基 金

基金は2,766億2,006万円であり、前年度2,816億785万円に比べ49億8,779万円減少している。これは、高速鉄道建設基金26億4,910万円、公共施設保全整備基金17億8,872万円がそれぞれ減少したこと等による。

基金現在高の推移は、第8図のとおりである。

第 8 図 基金現在高の推移



資 料 末 巻

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	50
第2表	各会計歳入決算状況	52
第3表	各会計歳入決算額の推移	54
第4表	一般会計歳入款別決算状況	56
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	58
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	60
第7表	市税税目別決算額の推移	62
第8表	各会計歳出決算状況	64
第9表	各会計歳出決算額の推移	66
第10表	一般会計歳出款別決算表	68
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	70
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	72
第13表	他会計への繰出金の推移	74
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	76
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	78
第16表	一般会計歳入款項別決算表	80
第17表	一般会計歳出款項別決算表	86
第18表	特別会計項別決算表	88

第 1 表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	C = A - B
	円	%	円	%	円	%	円
一 般 会 計	683,223,649,422	68.1	627,113,991,995	66.4	619,037,397,835	66.2	8,076,594,160
特 別 会 計	320,306,218,500	31.9	317,382,674,456	33.6	315,499,325,827	33.8	1,883,348,629
都 市 改 造 事 業	802,928,000	0.1	802,488,067	0.1	802,488,067	0.1	0
国民健康保険事業	92,842,619,000	9.3	91,503,853,670	9.7	91,217,880,169	9.8	285,973,501
中央卸売市場事業	4,282,966,500	0.4	3,319,254,576	0.4	3,318,945,576	0.4	309,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	816,632,000	0.1	808,363,366	0.1	808,363,366	0.1	0
公 債 管 理	116,724,096,000	11.6	116,226,951,698	12.3	116,226,951,698	12.4	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	238,237,000	0.0	281,833,957	0.0	228,787,720	0.0	53,046,237
新 墓 園 事 業	687,980,000	0.1	712,502,290	0.1	676,206,760	0.1	36,295,530
介 護 保 険 事 業	87,883,365,000	8.8	87,824,577,364	9.3	86,407,926,601	9.2	1,416,650,763
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	16,027,395,000	1.6	15,902,849,468	1.7	15,811,775,870	1.7	91,073,598
合 計	1,003,529,867,922	100.0	944,496,666,451	100.0	934,536,723,662	100.0	9,959,942,789

翌年度へ繰り越すべき財源				当 年 度 実 質 収 支 額	前 年 度 実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円
-	5,133,367,948	129,047,881	5,262,415,829	2,814,178,331	4,037,370,657	△ 1,223,192,326
-	129,000	180,000	309,000	1,883,039,629	2,087,382,963	△ 204,343,334
-	-	-	-	0	690,188	△ 690,188
-	-	-	-	285,973,501	642,456,076	△ 356,482,575
-	129,000	180,000	309,000	0	0	0
-	-	-	-	0	0	0
-	-	-	-	0	0	0
-	-	-	-	53,046,237	77,151,162	△ 24,104,925
-	-	-	-	36,295,530	31,410,876	4,884,654
-	-	-	-	1,416,650,763	1,334,864,786	81,785,977
-	-	-	-	91,073,598	809, 875	90,263,723
-	5,133,496,948	129,227,881	5,262,724,829	4,697,217,960	6,124,753,620	△ 1,427,535,660

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
一 般 会 計	683,223,649,422	635,078,779,941	93.0
特 別 会 計	320,306,218,500	319,586,505,827	99.8
都市改造事業	802,928,000	802,851,869	100.0
国民健康保険事業	92,842,619,000	93,417,377,271	100.6
中央卸売市場事業	4,282,966,500	3,319,254,576	77.5
公共用地先行取得事業	816,632,000	808,363,366	99.0
公債管理	116,724,096,000	116,226,951,698	99.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238,237,000	400,073,642	167.9
新墓園事業	687,980,000	714,331,390	103.8
介護保険事業	87,883,365,000	87,934,584,772	100.1
後期高齢者医療事業	16,027,395,000	15,962,717,243	99.6
合 計	1,003,529,867,922	954,665,285,768	95.1

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	対予算現額 比	対調定額 率	金 額	対調定額 率	金 額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
627,113,991,995	91.8	98.7	337,853,464	0.1	7,688,051,896	1.2
317,382,674,456	99.1	99.3	452,632,145	0.1	1,857,394,865	0.6
802,488,067	99.9	100.0	—	—	363,802	0.0
91,503,853,670	98.6	98.0	407,731,972	0.4	1,556,927,241	1.7
3,319,254,576	77.5	100.0	—	—	—	—
808,363,366	99.0	100.0	—	—	—	—
116,226,951,698	99.6	100.0	—	—	—	—
281,833,957	118.3	70.4	2,500	0.0	118,237,185	29.6
712,502,290	103.6	99.7	162,720	0.0	1,666,380	0.2
87,824,577,364	99.9	99.9	32,533,551	0.0	108,063,957	0.1
15,902,849,468	99.2	99.6	12,201,402	0.1	72,136,300	0.5
944,496,666,451	94.1	98.9	790,485,609	0.1	9,545,446,761	1.0

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	639,917,991,736	592,710,351,106
特 別 会 計	312,876,542,149	314,500,903,260
都市改造事業	2,798,017,996	1,063,691,775
国民健康保険事業	92,670,948,945	92,570,305,370
中央卸売市場事業	3,738,304,785	3,304,344,129
公共用地先行取得事業	946,851,842	937,325,514
駐車場事業	182,763,145	202,229,189
公債管理	117,259,703,143	117,967,823,336
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	297,162,858	356,868,841
新墓園事業	719,095,699	724,765,686
介護保険事業	81,878,748,338	83,610,908,758
後期高齢者医療事業	12,384,945,398	13,762,640,662
合 計	952,794,533,885	907,211,254,366

(注) 駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

5 年 度	6 年 度		
決 算 額	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
594,844,193,071	627,113,991,995	32,269,798,924	5.4
319,628,394,729	317,382,674,456	△ 2,245,720,273	△ 0.7
1,001,108,200	802,488,067	△ 198,620,133	△ 19.8
93,200,271,497	91,503,853,670	△ 1,696,417,827	△ 1.8
2,963,559,207	3,319,254,576	355,695,369	12.0
926,859,497	808,363,366	△ 118,496,131	△ 12.8
—	—	—	—
122,055,522,985	116,226,951,698	△ 5,828,571,287	△ 4.8
314,004,125	281,833,957	△ 32,170,168	△ 10.2
817,359,695	712,502,290	△ 104,857,405	△ 12.8
84,159,451,131	87,824,577,364	3,665,126,233	4.4
14,190,258,392	15,902,849,468	1,712,591,076	12.1
914,472,587,800	944,496,666,451	30,024,078,651	3.3

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予 算 現 額	構成比	調 定 額
	円	%	円
市 税	232,029,000,000	34.0	235,899,078,648
地方譲与税	3,086,000,000	0.5	3,150,429,366
利子割交付金	65,000,000	0.0	63,542,000
配当割交付金	732,000,000	0.1	1,083,797,000
株式等譲渡所得割交付金	834,000,000	0.1	1,446,568,000
分離課税所得割交付金	220,000,000	0.0	210,571,000
法人事業税交付金	3,581,000,000	0.5	3,565,445,000
地方消費税交付金	28,629,000,000	4.2	30,194,669,000
ゴルフ場利用税交付金	109,000,000	0.0	115,682,112
自動車取得税交付金	1,000	0.0	0
環境性能割交付金	540,000,000	0.1	533,248,514
軽油引取税交付金	6,353,000,000	0.9	6,418,194,194
国有提供施設等所在市助成交付金	268,000,000	0.0	268,378,000
地方特例交付金	8,209,772,000	1.2	8,209,464,000
地方交付税	37,457,920,000	5.5	38,070,583,000
交通安全対策特別交付金	234,000,000	0.0	234,018,000
分担金及び負担金	2,491,769,200	0.4	2,451,817,115
使用料及び手数料	15,553,505,000	2.3	15,670,674,980
国庫支出金	139,345,750,000	20.4	130,333,367,354
県支出金	31,967,877,000	4.7	31,179,846,922
財産収入	5,136,914,000	0.8	5,328,337,683
寄附金	1,262,949,000	0.2	1,113,333,363
繰入金	38,432,209,000	5.6	21,313,956,985
繰越金	6,503,499,522	1.0	6,503,499,179
諸収入	35,505,783,700	5.2	37,542,678,526
市 債	84,675,700,000	12.4	54,177,600,000
合 計	683,223,649,422	100.0	635,078,779,941

収 入 済 額	構成比	収 入 率	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	%	%	円	円
233,179,031,666	37.2	98.8	100.5	196,387,269	2,584,479,692
3,150,429,366	0.5	100.0	102.1	-	-
63,542,000	0.0	100.0	97.8	-	-
1,083,797,000	0.2	100.0	148.1	-	-
1,446,568,000	0.2	100.0	173.4	-	-
210,571,000	0.0	100.0	95.7	-	-
3,565,445,000	0.6	100.0	99.6	-	-
30,194,669,000	4.8	100.0	105.5	-	-
115,682,112	0.0	100.0	106.1	-	-
0	-	-	-	-	-
533,248,514	0.1	100.0	98.7	-	-
6,418,194,194	1.0	100.0	101.0	-	-
268,378,000	0.0	100.0	100.1	-	-
8,209,464,000	1.3	100.0	100.0	-	-
38,070,583,000	6.1	100.0	101.6	-	-
234,018,000	0.0	100.0	100.0	-	-
2,395,025,458	0.4	97.7	96.1	1,360,320	55,625,227
15,291,081,245	2.4	97.6	98.3	8,532,856	371,120,424
130,333,367,354	20.8	100.0	93.5	-	-
31,179,846,922	5.0	100.0	97.5	-	-
5,321,857,894	0.8	99.9	103.6	-	6,479,789
1,113,333,363	0.2	100.0	88.2	-	-
21,313,956,985	3.4	100.0	55.5	-	-
6,503,499,179	1.0	100.0	100.0	-	-
32,740,802,743	5.2	87.2	92.2	131,573,019	4,670,346,764
54,177,600,000	8.6	100.0	64.0	-	-
627,113,991,995	100.0	98.7	91.8	337,853,464	7,688,051,896

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款		3年度		4年度		5年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
自主財源		円	%	円	%	円
	市税	218,125,010,829	34.1	224,908,034,891	37.9	229,301,307,651
	分担金及び負担金	2,565,372,060	0.4	2,390,482,250	0.4	2,347,427,151
	使用料及び手数料	14,472,162,952	2.3	14,842,802,398	2.5	15,088,512,932
	財産収入	5,823,404,288	0.9	3,540,611,993	0.6	3,329,729,638
	寄附金	599,483,105	0.1	941,576,687	0.2	947,747,621
	繰入金	7,928,243,650	1.2	14,496,287,316	2.4	16,167,670,028
	繰越金	7,633,481,805	1.2	5,216,530,083	0.9	5,616,939,201
	諸収入	30,856,120,075	4.8	31,128,797,857	5.3	31,770,183,972
	計	288,003,278,764	45.0	297,465,123,475	50.2	304,569,518,194
依存財源	地方譲与税	3,055,985,984	0.5	3,088,339,311	0.5	3,127,888,607
	利子割交付金	76,308,000	0.0	49,298,000	0.0	46,637,000
	配当割交付金	693,374,000	0.1	591,899,000	0.1	710,947,000
	株式等譲渡所得割交付金	795,940,000	0.1	461,591,000	0.1	823,125,000
	分離課税所得割交付金	231,475,000	0.0	213,089,000	0.0	232,661,000
	法人事業税交付金	3,599,656,000	0.6	3,664,748,000	0.6	3,216,139,000
	地方消費税交付金	27,177,683,000	4.2	28,720,294,000	4.8	28,533,100,000
	ゴルフ場利用税交付金	126,793,425	0.0	127,517,197	0.0	113,511,131
	自動車取得税交付金	0	-	77,255	0.0	36,168,683
	環境性能割交付金	351,354,289	0.1	381,399,333	0.1	451,915,611
	軽油引取税交付金	6,854,979,140	1.1	6,693,647,122	1.1	6,569,044,347
	国有提供施設等所在市助成交付金	243,866,000	0.0	253,188,000	0.0	259,678,000
	地方特例交付金	3,880,273,000	0.6	1,791,897,000	0.3	1,701,414,000
	地方交付税	33,114,251,000	5.2	26,630,380,000	4.5	31,723,610,000
	交通安全対策特別交付金	305,893,000	0.0	276,145,000	0.0	251,352,000
	国庫支出金	150,881,457,200	23.6	138,940,648,360	23.4	128,585,541,439
	県支出金	64,777,323,934	10.1	30,646,970,053	5.2	30,260,542,059
	市債	55,748,100,000	8.7	52,714,100,000	8.9	53,631,400,000
	計	351,914,712,972	55.0	295,245,227,631	49.8	290,274,674,877
合 計		639,917,991,736	100.0	592,710,351,106	100.0	594,844,193,071

	6 年 度				収 入 率			
構成比	決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 減 額	増減率	3年度	4年度	5年度	6年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
38.5	233,179,031,666	37.2	3,877,724,015	1.7	98.7	98.7	98.8	98.8
0.4	2,395,025,458	0.4	47,598,307	2.0	96.8	97.1	97.6	97.7
2.5	15,291,081,245	2.4	202,568,313	1.3	98.0	98.0	98.0	97.6
0.6	5,321,857,894	0.8	1,992,128,256	59.8	99.9	99.9	99.9	99.9
0.2	1,113,333,363	0.2	165,585,742	17.5	100.0	100.0	100.0	100.0
2.7	21,313,956,985	3.4	5,146,286,957	31.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.9	6,503,499,179	1.0	886,559,978	15.8	100.0	100.0	100.0	100.0
5.3	32,740,802,743	5.2	970,618,771	3.1	88.8	87.1	87.6	87.2
51.2	317,858,588,533	50.7	13,289,070,339	4.4	97.6	97.4	97.5	97.6
0.5	3,150,429,366	0.5	22,540,759	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	63,542,000	0.0	16,905,000	36.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	1,083,797,000	0.2	372,850,000	52.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	1,446,568,000	0.2	623,443,000	75.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	210,571,000	0.0	△ 22,090,000	△ 9.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.5	3,565,445,000	0.6	349,306,000	10.9	100.0	100.0	100.0	100.0
4.8	30,194,669,000	4.8	1,661,569,000	5.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	115,682,112	0.0	2,170,981	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0	－	△ 36,168,683	皆減	－	100.0	100.0	－
0.1	533,248,514	0.1	81,332,903	18.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.1	6,418,194,194	1.0	△ 150,850,153	△ 2.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	268,378,000	0.0	8,700,000	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	8,209,464,000	1.3	6,508,050,000	382.5	100.0	100.0	100.0	100.0
5.3	38,070,583,000	6.1	6,346,973,000	20.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	234,018,000	0.0	△ 17,334,000	△ 6.9	100.0	100.0	100.0	100.0
21.6	130,333,367,354	20.8	1,747,825,915	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
5.1	31,179,846,922	5.0	919,304,863	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9.0	54,177,600,000	8.6	546,200,000	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
48.8	309,255,403,462	49.3	18,980,728,585	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	627,113,991,995	100.0	32,269,798,924	5.4	98.9	98.7	98.7	98.7

第6表 一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）

款		3 年 度		4 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
		円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	218,125,010,829	34.1	224,908,034,891	37.9
	地方譲与税	3,055,985,984	0.5	3,088,339,311	0.5
	利子割交付金	76,308,000	0.0	49,298,000	0.0
	配当割交付金	693,374,000	0.1	591,899,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	795,940,000	0.1	461,591,000	0.1
	分離課税所得割交付金	231,475,000	0.0	213,089,000	0.0
	法人事業税交付金	3,599,656,000	0.6	3,664,748,000	0.6
	地方消費税交付金	27,177,683,000	4.2	28,720,294,000	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	126,793,425	0.0	127,517,197	0.0
	自動車取得税交付金	0	-	77,255	0.0
	環境性能割交付金	351,354,289	0.1	381,399,333	0.1
	軽油引取税交付金	6,854,979,140	1.1	6,693,647,122	1.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	243,866,000	0.0	253,188,000	0.0
	地方特例交付金	3,880,273,000	0.6	1,791,897,000	0.3
	地方交付税	33,114,251,000	5.2	26,630,380,000	4.5
	交通安全対策特別交付金	305,893,000	0.0	276,145,000	0.0
	県支出金	75,903,000	0.0	75,786,000	0.0
	財産収入	5,189,488,999	0.8	3,119,346,336	0.5
	繰入金	1,201,090,643	0.2	8,109,363,984	1.4
	繰越金	2,039,721,142	0.3	1,893,834,005	0.3
	諸収入	2,469,680,460	0.4	2,396,856,339	0.4
	市 債	22,647,000,000	3.5	14,909,000,000	2.5
計		332,255,726,911	51.9	328,355,730,773	55.4
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,565,372,060	0.4	2,390,482,250	0.4
	使用料及び手数料	14,472,162,952	2.3	14,842,802,398	2.5
	国庫支出金	150,881,457,200	23.6	138,940,648,360	23.4
	県支出金	64,701,420,934	10.1	30,571,184,053	5.2
	財産収入	633,915,289	0.1	421,265,657	0.1
	寄附金	599,483,105	0.1	941,576,687	0.2
	繰入金	6,727,153,007	1.1	6,386,923,332	1.1
	繰越金	5,593,760,663	0.9	3,322,696,078	0.6
	諸収入	28,386,439,615	4.4	28,731,941,518	4.8
	市 債	33,101,100,000	5.2	37,805,100,000	6.4
	計	307,662,264,825	48.1	264,354,620,333	44.6
合 計		639,917,991,736	100.0	592,710,351,106	100.0

（注）①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。

②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金（目）及び電源立地地域対策費県補助金（目）である。

③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入（目）、利子及び配当金（目）及び財産売払収入（項）である。

5 年 度		6 年 度			
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 減 額	増減率
円	%	円	%	円	%
229,301,307,651	38.5	233,179,031,666	37.2	3,877,724,015	1.7
3,127,888,607	0.5	3,150,429,366	0.5	22,540,759	0.7
46,637,000	0.0	63,542,000	0.0	16,905,000	36.2
710,947,000	0.1	1,083,797,000	0.2	372,850,000	52.4
823,125,000	0.1	1,446,568,000	0.2	623,443,000	75.7
232,661,000	0.0	210,571,000	0.0	△ 22,090,000	△ 9.5
3,216,139,000	0.5	3,565,445,000	0.6	349,306,000	10.9
28,533,100,000	4.8	30,194,669,000	4.8	1,661,569,000	5.8
113,511,131	0.0	115,682,112	0.0	2,170,981	1.9
36,168,683	0.0	0	-	△ 36,168,683	皆減
451,915,611	0.1	533,248,514	0.1	81,332,903	18.0
6,569,044,347	1.1	6,418,194,194	1.0	△ 150,850,153	△ 2.3
259,678,000	0.0	268,378,000	0.0	8,700,000	3.4
1,701,414,000	0.3	8,209,464,000	1.3	6,508,050,000	382.5
31,723,610,000	5.3	38,070,583,000	6.1	6,346,973,000	20.0
251,352,000	0.0	234,018,000	0.0	△ 17,334,000	△ 6.9
75,787,000	0.0	75,874,000	0.0	87,000	0.1
2,887,219,677	0.5	4,515,994,989	0.7	1,628,775,312	56.4
3,818,281,138	0.6	4,296,725,833	0.7	478,444,695	12.5
1,756,246,578	0.3	1,937,370,657	0.3	181,124,079	10.3
2,400,772,095	0.4	2,161,460,049	0.3	△ 239,312,046	△ 10.0
9,793,700,000	1.6	4,573,700,000	0.7	△ 5,220,000,000	△ 53.3
327,830,505,518	55.1	344,304,746,380	54.9	16,474,240,862	5.0
2,347,427,151	0.4	2,395,025,458	0.4	47,598,307	2.0
15,088,512,932	2.5	15,291,081,245	2.4	202,568,313	1.3
128,585,541,439	21.6	130,333,367,354	20.8	1,747,825,915	1.4
30,184,755,059	5.1	31,103,972,922	5.0	919,217,863	3.0
442,509,961	0.1	805,862,905	0.1	363,352,944	82.1
947,747,621	0.2	1,113,333,363	0.2	165,585,742	17.5
12,349,388,890	2.1	17,017,231,152	2.7	4,667,842,262	37.8
3,860,692,623	0.6	4,566,128,522	0.7	705,435,899	18.3
29,369,411,877	4.9	30,579,342,694	4.9	1,209,930,817	4.1
43,837,700,000	7.4	49,603,900,000	7.9	5,766,200,000	13.2
267,013,687,553	44.9	282,809,245,615	45.1	15,795,558,062	5.9
594,844,193,071	100.0	627,113,991,995	100.0	32,269,798,924	5.4

④繰入金のうちの一般財源は、都市改造事業特別会計繰入金(目)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)及び財政調整基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうちの一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうちの一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうちの一般財源は、臨時財政対策債(目)及び減収補てん債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額
	円	円	円
市 民 税	112,182,233,927	114,010,181,384	114,023,905,153
個 人	91,209,073,709	92,735,099,496	94,566,860,351
法 人	20,973,160,218	21,275,081,888	19,457,044,802
固 定 資 産 税	75,076,305,932	78,835,652,299	82,141,587,427
固定資産税	74,681,686,132	78,454,453,399	81,783,982,727
国有資産等所在市交付金	394,619,800	381,198,900	357,604,700
軽 自 動 車 税	1,826,058,187	1,932,210,406	1,993,329,079
環境性能割	72,814,100	104,370,600	111,464,800
種別割	1,753,244,087	1,827,839,806	1,881,864,279
市 た ば こ 税	7,685,483,043	8,128,525,025	8,264,335,210
鉱 産 税	3,346,300	3,701,800	3,556,400
特 別 土 地 保 有 税	5,400,000	3,859,800	-
入 湯 税	119,710,037	174,099,380	199,914,800
事 業 所 税	5,921,451,884	5,714,140,400	5,764,754,200
都 市 計 画 税	15,305,021,519	16,105,664,397	16,909,925,382
合 計	218,125,010,829	224,908,034,891	229,301,307,651

6 年 度				収 入 率			
決 算 額	構成比	対前年度増減額	増減率	3年度	4年度	5年度	6年度
円	%	円	%	%	%	%	%
113,302,397,442	48.6	△ 721,507,711	△ 0.6	98.1	98.1	98.1	98.2
89,956,456,389	38.6	△ 4,610,403,962	△ 4.9	97.8	97.8	97.9	97.9
23,345,941,053	10.0	3,888,896,251	20.0	99.3	99.4	99.3	99.5
85,967,698,118	36.9	3,826,110,691	4.7	99.3	99.4	99.5	99.5
85,586,838,118	36.7	3,802,855,391	4.6	99.3	99.4	99.5	99.5
380,860,000	0.2	23,255,300	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0
2,069,514,493	0.9	76,185,414	3.8	96.2	96.7	97.0	97.1
141,240,500	0.1	29,775,700	26.7	100.0	100.0	100.0	100.0
1,928,273,993	0.8	46,409,714	2.5	96.0	96.5	96.9	96.9
8,122,778,215	3.5	△ 141,556,995	△ 1.7	100.0	100.0	100.0	100.0
2,976,500	0.0	△ 579,900	△ 16.3	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	58.3	100.0	—	—
230,803,080	0.1	30,888,280	15.5	98.9	100.0	99.7	99.3
5,802,751,972	2.5	37,997,772	0.7	99.4	99.3	99.7	99.6
17,680,111,846	7.6	770,186,464	4.6	99.2	99.3	99.4	99.4
233,179,031,666	100.0	3,877,724,015	1.7	98.7	98.7	98.8	98.8

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
一 般 会 計	683,223,649,422	619,037,397,835	90.6	-	35,189,107,569	35,314,960	30,055,739,621

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
特 別 会 計	320,306,218,500	315,499,325,827	98.5	-	682,829,000	129,000	682,700,000
都 市 改 造 事 業	802,928,000	802,488,067	99.9	-	-	-	-
国民健康保険事業	92,842,619,000	91,217,880,169	98.3	-	-	-	-
中央卸売市場事業	4,282,966,500	3,318,945,576	77.5	-	682,829,000	129,000	682,700,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	816,632,000	808,363,366	99.0	-	-	-	-
公 債 管 理	116,724,096,000	116,226,951,698	99.6	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	238,237,000	228,787,720	96.0	-	-	-	-
新 墓 園 事 業	687,980,000	676,206,760	98.3	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	87,883,365,000	86,407,926,601	98.3	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	16,027,395,000	15,811,775,870	98.7	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額 比 率	金 額	対予算現額 比 率
円	円	円	円	円	円	%	円	%
5,098,052,988	946,704,881	87,114,379	817,657,000	41,933,502	36,135,812,450	5.3	28,050,439,137	4.1

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額 比 率	金 額	対予算現額 比 率
円	円	円	円	円	円	%	円	%
-	102,180,000	180,000	102,000,000	-	785,009,000	0.2	4,021,883,673	1.3
-	-	-	-	-	-	-	439,933	0.1
-	-	-	-	-	-	-	1,624,738,831	1.7
-	102,180,000	180,000	102,000,000	-	785,009,000	18.3	179,011,924	4.2
-	-	-	-	-	-	-	8,268,634	1.0
-	-	-	-	-	-	-	497,144,302	0.4
-	-	-	-	-	-	-	9,449,280	4.0
-	-	-	-	-	-	-	11,773,240	1.7
-	-	-	-	-	-	-	1,475,438,399	1.7
-	-	-	-	-	-	-	215,619,130	1.3

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	629,801,461,653	585,293,411,905
特 別 会 計	308,611,017,792	311,821,947,230
都市改造事業	2,798,017,996	1,063,691,775
国民健康保険事業	91,515,750,646	92,049,235,591
中央卸売市場事業	3,737,098,585	3,304,218,129
公共用地先行取得事業	946,851,842	937,325,514
駐車場事業	165,613,672	202,229,189
公債管理	117,259,703,143	117,967,823,336
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	38,970,266	127,583,538
新墓園事業	618,317,656	684,371,950
介護保険事業	79,193,614,263	81,779,064,624
後期高齢者医療事業	12,337,079,723	13,706,403,584
合 計	938,412,479,445	897,115,359,135

(注) 駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

5 年 度 決 算 額	6 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
円	円	円	%
586,240,693,892	619,037,397,835	32,796,703,943	5.6
317,535,005,266	315,499,325,827	△ 2,035,679,439	△ 0.6
1,000,418,012	802,488,067	△ 197,929,945	△ 19.8
92,557,815,421	91,217,880,169	△ 1,339,935,252	△ 1.4
2,957,552,707	3,318,945,576	361,392,869	12.2
926,859,497	808,363,366	△ 118,496,131	△ 12.8
—	—	—	—
122,055,522,985	116,226,951,698	△ 5,828,571,287	△ 4.8
236,852,963	228,787,720	△ 8,065,243	△ 3.4
785,948,819	676,206,760	△ 109,742,059	△ 14.0
82,824,586,345	86,407,926,601	3,583,340,256	4.3
14,189,448,517	15,811,775,870	1,622,327,353	11.4
903,775,699,158	934,536,723,662	30,761,024,504	3.4

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予 算 現 額	支 出 済 額		継続費通次繰越額
	金 額	金 額	対予算現額率 比	
	円	円	%	円
議 会 費	1,587,549,000	1,462,821,957	92.1	－
総 務 費	55,160,123,112	49,749,561,198	90.2	－
市 民 費	25,041,513,810	23,331,783,956	93.2	－
健 康 福 祉 費	260,080,824,467	246,787,114,285	94.9	－
環 境 費	20,784,406,000	19,648,020,559	94.5	－
経 済 費	28,518,750,521	26,184,423,081	91.8	－
土 木 費	80,668,290,082	61,282,466,852	76.0	－
消 防 費	17,205,765,000	16,187,485,357	94.1	－
教 育 費	122,264,707,350	105,537,942,579	86.3	－
公 債 費	60,211,108,000	59,802,118,374	99.3	－
災 害 復 旧 費	1,624,211,080	428,410,193	26.4	－
諸 支 出 金	9,981,001,000	8,635,249,444	86.5	－
予 備 費	95,400,000	－	－	－
合 計	683,223,649,422	619,037,397,835	90.6	－

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比率	金額	対予算現額 比率
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	124,727,043	7.9
1,834,072,000	-	1,834,072,000	3.3	3,576,489,914	6.5
520,732,000	72,190,910	592,922,910	2.4	1,116,806,944	4.5
3,651,855,185	11,433,592	3,663,288,777	1.4	9,630,421,405	3.7
279,605,000	10,768,600	290,373,600	1.4	846,011,841	4.1
815,937,674	33,050,000	848,987,674	3.0	1,485,339,766	5.2
15,256,108,710	533,564,779	15,789,673,489	19.6	3,596,149,741	4.5
486,658,000	15,748,000	502,406,000	2.9	515,873,643	3.0
11,116,095,000	228,049,000	11,344,144,000	9.3	5,382,620,771	4.4
-	-	-	-	408,989,626	0.7
219,036,000	-	219,036,000	13.5	976,764,887	60.1
1,009,008,000	41,900,000	1,050,908,000	10.5	294,843,556	3.0
-	-	-	-	95,400,000	100.0
35,189,107,569	946,704,881	36,135,812,450	5.3	28,050,439,137	4.1

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額
	円	円	円
議 会 費	1,450,252,464	1,434,579,462	1,467,298,150
総 務 費	43,193,599,506	38,156,155,510	41,394,144,990
市 民 費	19,583,983,292	19,584,828,361	23,802,133,720
健 康 福 祉 費	252,417,981,550	243,802,843,713	243,031,361,091
環 境 費	13,531,956,149	16,530,744,674	16,865,958,127
経 済 費	63,325,060,035	28,693,200,710	25,177,333,372
土 木 費	57,005,992,033	55,379,014,515	55,353,890,258
消 防 費	13,619,240,841	14,110,060,175	14,667,533,621
教 育 費	95,311,937,506	99,073,863,703	96,070,774,966
公 債 費	61,021,211,691	57,930,618,112	59,443,185,363
災 害 復 旧 費	1,490,312,613	3,165,245,311	1,031,477,958
諸 支 出 金	7,849,933,973	7,432,257,659	7,935,602,276
合 計	629,801,461,653	585,293,411,905	586,240,693,892

6 年 度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	3年度	4年度	5年度	6年度
円	円	%	%	%	%	%
1,462,821,957	△ 4,476,193	△ 0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
49,749,561,198	8,355,416,208	20.2	6.9	6.5	7.1	8.0
23,331,783,956	△ 470,349,764	△ 2.0	3.1	3.3	4.1	3.8
246,787,114,285	3,755,753,194	1.5	40.1	41.7	41.5	39.9
19,648,020,559	2,782,062,432	16.5	2.1	2.8	2.9	3.2
26,184,423,081	1,007,089,709	4.0	10.1	4.9	4.3	4.2
61,282,466,852	5,928,576,594	10.7	9.1	9.5	9.4	9.9
16,187,485,357	1,519,951,736	10.4	2.2	2.4	2.5	2.6
105,537,942,579	9,467,167,613	9.9	15.1	16.9	16.4	17.0
59,802,118,374	358,933,011	0.6	9.7	9.9	10.1	9.7
428,410,193	△ 603,067,765	△ 58.5	0.2	0.5	0.2	0.1
8,635,249,444	699,647,168	8.8	1.2	1.3	1.4	1.4
619,037,397,835	32,796,703,943	5.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額
	円	円	円
1 報 酬	7, 145, 264, 697	7, 330, 263, 346	7, 806, 786, 960
2 給 料	49, 246, 057, 534	49, 448, 258, 244	49, 864, 902, 665
3 職員手当等	44, 016, 720, 293	44, 688, 770, 006	39, 732, 668, 130
4 共 済 費	17, 795, 792, 448	18, 139, 148, 991	17, 677, 003, 204
5 災害補償費	18, 738, 975	27, 847, 491	32, 435, 855
6 恩給及び退職年金	6, 034, 900	5, 543, 200	3, 938, 167
7 報 償 費	911, 569, 780	922, 979, 902	927, 863, 322
8 旅 費	267, 397, 300	380, 696, 685	465, 392, 716
9 交 際 費	892, 976	1, 489, 274	3, 156, 920
10 需 用 費	18, 064, 505, 881	19, 071, 157, 105	18, 164, 036, 476
11 役 務 費	2, 626, 961, 784	2, 935, 820, 475	2, 219, 041, 534
12 委 託 料	102, 694, 431, 479	105, 333, 652, 768	92, 907, 955, 402
13 使用料及び賃借料	4, 349, 412, 636	4, 577, 958, 934	4, 651, 889, 631
14 工事請負費	41, 295, 619, 822	42, 410, 452, 342	47, 045, 521, 841
15 原材料費	27, 249, 261	27, 866, 392	23, 492, 401
16 公有財産購入費	1, 357, 269, 914	1, 144, 579, 704	567, 387, 240
17 備品購入費	1, 848, 998, 710	1, 651, 245, 178	2, 060, 088, 759
18 負担金, 補助及び交付金	106, 222, 365, 154	58, 415, 092, 775	59, 713, 789, 671
19 扶 助 費	104, 669, 803, 921	109, 289, 102, 970	115, 699, 828, 426
20 貸 付 金	16, 350, 697, 165	16, 966, 542, 720	20, 451, 041, 099
21 補償, 補填及び賠償金	988, 957, 984	1, 227, 604, 410	731, 272, 922
22 償還金, 利子及び割引料	10, 591, 872, 841	7, 726, 747, 802	6, 948, 670, 933
23 投資及び出資金	2, 679, 804, 362	2, 458, 380, 642	2, 712, 972, 682
24 積 立 金	9, 474, 304, 301	6, 497, 820, 949	8, 752, 060, 481
25 寄 附 金	-	9, 000, 000	7, 012, 000
26 公 課 費	21, 226, 700	34, 892, 875	25, 438, 924
27 繰 出 金	87, 129, 510, 835	84, 570, 496, 725	87, 045, 045, 531
合 計	629, 801, 461, 653	585, 293, 411, 905	586, 240, 693, 892

6 年 度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	3年度	4年度	5年度	6年度
円	円	%	%	%	%	%
8,595,290,108	788,503,148	10.1	1.1	1.3	1.3	1.4
51,749,023,093	1,884,120,428	3.8	7.8	8.4	8.5	8.4
47,912,879,277	8,180,211,147	20.6	7.0	7.6	6.8	7.7
18,469,351,493	792,348,289	4.5	2.8	3.1	3.0	3.0
29,711,290	△ 2,724,565	△ 8.4	0.0	0.0	0.0	0.0
2,137,950	△ 1,800,217	△ 45.7	0.0	0.0	0.0	0.0
902,427,795	△ 25,435,527	△ 2.7	0.1	0.2	0.2	0.1
491,700,290	26,307,574	5.7	0.0	0.1	0.1	0.1
3,659,060	502,140	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0
19,480,363,240	1,316,326,764	7.2	2.9	3.3	3.1	3.1
2,263,631,329	44,589,795	2.0	0.4	0.5	0.4	0.4
92,599,302,009	△ 308,653,393	△ 0.3	16.3	18.0	15.8	15.0
4,918,623,767	266,734,136	5.7	0.7	0.8	0.8	0.8
59,382,934,585	12,337,412,744	26.2	6.6	7.2	8.0	9.6
22,821,424	△ 670,977	△ 2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
769,531,945	202,144,705	35.6	0.2	0.2	0.1	0.1
2,488,597,824	428,509,065	20.8	0.3	0.3	0.4	0.4
57,147,974,926	△ 2,565,814,745	△ 4.3	16.9	10.0	10.2	9.2
125,074,486,584	9,374,658,158	8.1	16.6	18.7	19.7	20.2
17,650,395,094	△ 2,800,646,005	△ 13.7	2.6	2.9	3.5	2.9
986,943,815	255,670,893	35.0	0.2	0.2	0.1	0.2
7,132,004,847	183,333,914	2.6	1.7	1.3	1.2	1.2
3,625,770,073	912,797,391	33.6	0.4	0.4	0.5	0.6
9,301,869,859	549,809,378	6.3	1.5	1.1	1.5	1.5
5,167,000	△ 1,845,000	△ 26.3	－	0.0	0.0	0.0
21,746,100	△ 3,692,824	△ 14.5	0.0	0.0	0.0	0.0
88,009,053,058	964,007,527	1.1	13.8	14.4	14.8	14.2
619,037,397,835	32,796,703,943	5.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額
	円	円
健 康 福 祉 費		
国民健康保険事業特別会計	8,472,745,794	8,521,074,969
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,707,948	3,685,096
新墓園事業特別会計	184,597,500	184,743,500
介護保険事業特別会計	12,389,391,599	12,642,762,735
後期高齢者医療事業特別会計	2,282,782,909	2,630,971,364
水道事業会計	-	485,832
経 済 費		
中央卸売市場事業特別会計	578,024,497	689,569,413
土 木 費		
都市改造事業特別会計	1,279,981,372	1,053,294,862
公共用地先行取得事業特別会計	919,067,525	913,776,674
下水道事業会計	6,987,090,883	6,834,165,557
自動車運送事業会計	534,025,607	567,653,338
高速鉄道事業会計	88,397,038	44,006,505
消 防 費		
水道事業会計	149,113,521	155,271,791
公 債 費		
公債管理特別会計	61,021,211,691	57,930,618,112
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	3,121,173,194	2,961,573,802
高速鉄道事業会計	846,935,809	768,548,734
水道事業会計	1,111,507,970	853,284,970
ガス事業会計	131,551,000	89,533,000
病院事業会計	2,638,766,000	2,759,317,153
合 計	102,738,071,857	99,604,337,407

5 年 度 決 算 額	6 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
円	円	円	%
9,264,899,742	9,498,553,688	233,653,946	2.5
4,316,783	43,279,645	38,962,862	902.6
184,094,100	184,585,200	491,100	0.3
12,835,053,341	13,157,449,049	322,395,708	2.5
2,644,990,833	2,928,568,987	283,578,154	10.7
-	776,033	776,033	皆増
766,367,535	803,387,768	37,020,233	4.8
993,652,012	797,696,153	△ 195,955,859	△ 19.7
908,485,822	793,414,194	△ 115,071,628	△ 12.7
6,477,372,512	6,374,541,972	△ 102,830,540	△ 1.6
200,551,945	208,429,114	7,877,169	3.9
-	-	-	-
145,168,262	157,414,217	12,245,955	8.4
59,443,185,363	59,802,118,374	358,933,011	0.6
2,997,425,967	2,698,515,417	△ 298,910,550	△ 10.0
771,405,655	1,246,168,915	474,763,260	61.5
1,271,999,238	1,813,557,000	541,557,762	42.6
17,095,000	19,637,000	2,542,000	14.9
2,877,676,416	2,857,371,112	△ 20,305,304	△ 0.7
101,803,740,526	103,385,463,838	1,581,723,312	1.6

第14表 各会計公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			5 年 度
	5 年 度	6 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
一 般 会 計	55,728,405,598	56,181,029,223	452,623,625	3,632,995,308
特 別 会 計	1,984,198,737	1,116,913,122	△ 867,285,615	118,805,955
都 市 改 造 事 業	704,735,771	167,229,077	△ 537,506,694	28,435,241
中 央 卸 売 市 場 事 業	850,120,388	721,239,056	△ 128,881,332	80,780,234
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	134,022,578	125,674,989	△ 8,347,589	-
新 墓 園 事 業	295,320,000	102,770,000	△ 192,550,000	9,590,480
合 計	57,712,604,335	57,297,942,345	△ 414,661,990	3,751,801,263

利 子		元 利 合 計		
6 年 度	増 減 額	5 年 度	6 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
3,776,309,228	143,313,920	59,361,400,906	59,957,338,451	595,937,545
112,273,408	△ 6,532,547	2,103,004,692	1,229,186,530	△ 873,818,162
28,945,076	509,835	733,171,012	196,174,153	△ 536,996,859
73,423,788	△ 7,356,446	930,900,622	794,662,844	△ 136,237,778
-	-	134,022,578	125,674,989	△ 8,347,589
9,904,544	314,064	304,910,480	112,674,544	△ 192,235,936
3,888,582,636	136,781,373	61,464,405,598	61,186,524,981	△ 277,880,617

第15表 一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			5 年 度
	5 年 度	6 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
総 務 債	446,669,503	206,880,050	△ 239,789,453	21,495,970
市 民 債	1,776,119,689	637,658,730	△ 1,138,460,959	96,133,077
健 康 福 祉 債	3,745,973,493	3,004,832,407	△ 741,141,086	94,847,191
環 境 債	495,298,568	519,766,926	24,468,358	26,785,986
経 済 債	319,418,749	183,658,539	△ 135,760,210	13,658,974
土 木 債	18,672,908,708	14,968,961,161	△ 3,703,947,547	768,440,710
消 防 債	1,433,027,251	1,104,252,354	△ 328,774,897	23,083,213
教 育 債	5,231,287,989	4,988,970,320	△ 242,317,669	310,452,873
災 害 復 旧 債	402,310,024	388,601,125	△ 13,708,899	17,608,405
農 林	20,731,245	16,960,574	△ 3,770,671	969,437
土 木	294,222,299	282,064,645	△ 12,157,654	10,174,415
社 福	763,394	815,288	51,894	354,723
教 育	34,129,000	35,190,705	1,061,705	3,359,247
庁 舎 等	52,251,586	53,018,413	766,827	1,605,768
環 境	212,500	502,818	290,318	1,089,755
消 防	-	48,682	48,682	55,060
高速鉄道事業債	5,272,095,141	4,555,156,119	△ 716,939,022	1,202,404,215
水 道 事 業 債	217,740,410	195,136,088	△ 22,604,322	27,236,386
減 税 補 て ん 債	1,093,700,000	8,183,800,000	7,090,100,000	72,169,012
臨時税収補てん債	-	-	-	460,250
臨時財政対策債	16,472,511,073	16,995,265,948	522,754,875	932,384,665
減 収 補 て ん 債	149,345,000	248,089,456	98,744,456	18,751,354
一時借入金利子	-	-	-	7,083,027
合 計	55,728,405,598	56,181,029,223	452,623,625	3,632,995,308

利 子		元 利 合 計		
6 年 度	増 減 額	5 年 度	6 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
52,430,143	30,934,173	468,165,473	259,310,193	△ 208,855,280
136,251,274	40,118,197	1,872,252,766	773,910,004	△ 1,098,342,762
95,274,267	427,076	3,840,820,684	3,100,106,674	△ 740,714,010
44,263,670	17,477,684	522,084,554	564,030,596	41,946,042
17,463,736	3,804,762	333,077,723	201,122,275	△ 131,955,448
781,499,152	13,058,442	19,441,349,418	15,750,460,313	△ 3,690,889,105
29,958,018	6,874,805	1,456,110,464	1,134,210,372	△ 321,900,092
336,719,283	26,266,410	5,541,740,862	5,325,689,603	△ 216,051,259
24,772,911	7,164,506	419,918,429	413,374,036	△ 6,544,393
1,327,641	358,204	21,700,682	18,288,215	△ 3,412,467
13,285,592	3,111,177	304,396,714	295,350,237	△ 9,046,477
865,076	510,353	1,118,117	1,680,364	562,247
5,236,757	1,877,510	37,488,247	40,427,462	2,939,215
2,509,490	903,722	53,857,354	55,527,903	1,670,549
1,424,980	335,225	1,302,255	1,927,798	625,543
123,375	68,315	55,060	172,057	116,997
1,139,996,394	△ 62,407,821	6,474,499,356	5,695,152,513	△ 779,346,843
33,431,469	6,195,083	244,976,796	228,567,557	△ 16,409,239
47,260,619	△ 24,908,393	1,165,869,012	8,231,060,619	7,065,191,607
460,250	0	460,250	460,250	0
984,479,715	52,095,050	17,404,895,738	17,979,745,663	574,849,925
18,228,063	△ 523,291	168,096,354	266,317,519	98,221,165
33,820,264	26,737,237	7,083,027	33,820,264	26,737,237
3,776,309,228	143,313,920	59,361,400,906	59,957,338,451	595,937,545

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款	項	予 算 現 額
		円
第1款	市 税	232,029,000,000
	市 民 税	112,177,000,000
	固 定 資 産 税	85,974,000,000
	軽 自 動 車 税	2,065,000,000
	市 た ば こ 税	8,113,000,000
	鉱 産 税	2,000,000
	入 湯 税	222,000,000
	事 業 所 税	5,795,000,000
	都 市 計 画 税	17,681,000,000
第2款	地方譲与税	3,086,000,000
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,024,000,000
	自 動 車 重 量 譲 与 税	1,719,000,000
	森 林 環 境 譲 与 税	172,000,000
	特 別 と ん 譲 与 税	144,000,000
	石 油 ガ ス 譲 与 税	27,000,000
第3款	利子割交付金	65,000,000
	利 子 割 交 付 金	65,000,000
第4款	配当割交付金	732,000,000
	配 当 割 交 付 金	732,000,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	834,000,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	834,000,000
第6款	分離課税所得割交付金	220,000,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	220,000,000
第7款	法人事業税交付金	3,581,000,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	3,581,000,000
第8款	地方消費税交付金	28,629,000,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	28,629,000,000
第9款	ゴルフ場利用税交付金	109,000,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	109,000,000
第10款	自動車取得税交付金	1,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
第11款	環境性能割交付金	540,000,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	540,000,000
第12款	軽油引取税交付金	6,353,000,000
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,353,000,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
233,179,031,666	100.5	196,387,269	2,584,479,692
113,302,397,442	101.0	163,273,999	1,956,967,056
85,967,698,118	100.0	21,832,284	444,441,528
2,069,514,493	100.2	6,762,503	55,831,949
8,122,778,215	100.1	－	27,321
2,976,500	148.8	－	－
230,803,080	104.0	－	1,654,430
5,802,751,972	100.1	－	24,272,728
17,680,111,846	100.0	4,518,483	101,284,680
3,150,429,366	102.1	－	－
1,068,595,000	104.4	－	－
1,726,238,000	100.4	－	－
180,871,000	105.2	－	－
146,798,366	101.9	－	－
27,927,000	103.4	－	－
63,542,000	97.8	－	－
63,542,000	97.8	－	－
1,083,797,000	148.1	－	－
1,083,797,000	148.1	－	－
1,446,568,000	173.4	－	－
1,446,568,000	173.4	－	－
210,571,000	95.7	－	－
210,571,000	95.7	－	－
3,565,445,000	99.6	－	－
3,565,445,000	99.6	－	－
30,194,669,000	105.5	－	－
30,194,669,000	105.5	－	－
115,682,112	106.1	－	－
115,682,112	106.1	－	－
0	－	－	－
0	－	－	－
533,248,514	98.7	－	－
533,248,514	98.7	－	－
6,418,194,194	101.0	－	－
6,418,194,194	101.0	－	－

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	国有提供施設等所在市助成交付金		268,000,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金		268,000,000
第14款	地方特例交付金		8,209,772,000
	地 方 特 例 交 付 金		8,195,772,000
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		14,000,000
第15款	地方交付税		37,457,920,000
	地 方 交 付 税		37,457,920,000
第16款	交通安全対策特別交付金		234,000,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		234,000,000
第17款	分担金及び負担金		2,491,769,200
	分 担 金		1,398,000
	負 担 金		2,490,371,200
第18款	使用料及び手数料		15,553,505,000
	使 用 料		11,108,304,000
	総 務 使 用 料		141,516,000
	市 民 使 用 料		1,016,025,000
	健 康 福 祉 使 用 料		3,656,807,000
	環 境 使 用 料		8,559,000
	経 済 使 用 料		50,407,000
	土 木 使 用 料		5,454,845,000
	消 防 使 用 料		183,000
	教 育 使 用 料		779,962,000
	手 数 料		4,445,201,000
	総 務 手 数 料		59,900,000
	市 民 手 数 料		343,451,000
	健 康 福 祉 手 数 料		273,972,000
	環 境 手 数 料		3,657,057,000
	経 済 手 数 料		70,000
	土 木 手 数 料		75,954,000
	消 防 手 数 料		31,657,000
	教 育 手 数 料		3,140,000
第19款	国庫支出金		139,345,750,000
	国 庫 負 担 金		90,121,858,000
	国 庫 補 助 金		48,854,294,000
	国 委 託 金		369,598,000
第20款	県支出金		31,967,877,000
	県 負 担 金		23,759,503,000
	県 補 助 金		5,930,155,000
	県 委 託 金		2,278,219,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
268,378,000	100.1	-	-
268,378,000	100.1	-	-
8,209,464,000	100.0	-	-
8,195,772,000	100.0	-	-
13,692,000	97.8	-	-
38,070,583,000	101.6	-	-
38,070,583,000	101.6	-	-
234,018,000	100.0	-	-
234,018,000	100.0	-	-
2,395,025,458	96.1	1,360,320	55,625,227
1,076,200	77.0	-	55,650
2,393,949,258	96.1	1,360,320	55,569,577
15,291,081,245	98.3	8,532,856	371,120,424
10,978,888,284	98.8	8,510,010	370,728,094
166,932,013	118.0	-	1,183,838
948,400,845	93.3	296,430	3,523,290
3,744,796,149	102.4	2,514,440	17,218,500
6,369,199	74.4	-	-
51,852,448	102.9	-	32,666
5,310,319,855	97.4	5,496,880	346,214,004
240,397	131.4	-	-
749,977,378	96.2	202,260	2,555,796
4,312,192,961	97.0	22,846	392,330
61,453,400	102.6	-	300
361,538,450	105.3	-	4,000
229,007,710	83.6	-	56,180
3,566,627,191	97.5	22,846	331,850
66,000	94.3	-	-
67,100,530	88.3	-	-
23,290,180	73.6	-	-
3,109,500	99.0	-	-
130,333,367,354	93.5	-	-
90,390,740,208	100.3	-	-
39,463,453,486	80.8	-	-
479,173,660	129.6	-	-
31,179,846,922	97.5	-	-
23,282,102,720	98.0	-	-
5,503,830,332	92.8	-	-
2,393,913,870	105.1	-	-

款	項	予 算 現 額
		円
第21款	財 産 収 入	5,136,914,000
	財 産 運 用 収 入	1,494,943,000
	財 産 売 払 収 入	3,641,971,000
第22款	寄 附 金	1,262,949,000
	寄 附 金	1,262,949,000
第23款	繰 入 金	38,432,209,000
	特 別 会 計 繰 入 金	386,553,000
	基 金 繰 入 金	38,045,656,000
第24款	繰 越 金	6,503,499,522
	繰 越 金	6,503,499,522
第25款	諸 収 入	35,505,783,700
	延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	94,510,000
	預 金 利 子	41,000
	貸 付 金 元 利 収 入	19,764,319,000
	物 品 振 替 金 収 入	2,648,912,000
	学 校 給 食 費 収 入	4,769,776,000
	受 託 事 業 収 入	738,952,700
	収 益 事 業 収 入	2,400,000,000
	雑 入	5,089,273,000
第26款	市 債	84,675,700,000
	市 債	84,675,700,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
5,321,857,894	103.6	-	6,479,789
1,611,046,018	107.8	-	6,479,789
3,710,811,876	101.9	-	-
1,113,333,363	88.2	-	-
1,113,333,363	88.2	-	-
21,313,956,985	55.5	-	-
368,676,173	95.4	-	-
20,945,280,812	55.1	-	-
6,503,499,179	100.0	-	-
6,503,499,179	100.0	-	-
32,740,802,743	92.2	131,573,019	4,670,346,764
100,057,641	105.9	1,100	1,549,579
2,428,220	-	-	-
18,758,782,719	94.9	-	3,059,264,294
1,378,747,164	52.0	-	-
4,430,060,978	92.9	17,427,262	192,171,228
828,768,680	112.2	-	-
2,058,974,188	85.8	-	-
5,182,983,153	101.8	114,144,657	1,417,361,663
54,177,600,000	64.0	-	-
54,177,600,000	64.0	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,587,549,000	1,462,821,957	92.1	-
議 会 費	1,587,549,000	1,462,821,957	92.1	-
第2款 総務費	55,160,123,112	49,749,561,198	90.2	1,834,072,000
総 務 管 理 費	42,647,101,112	37,887,743,759	88.8	1,834,072,000
企 画 費	6,386,508,000	5,903,141,456	92.4	-
税 務 費	4,898,651,000	4,809,671,586	98.2	-
選 挙 費	788,167,000	713,075,215	90.5	-
人 事 委 員 会 費	191,734,000	188,845,041	98.5	-
監 査 委 員 費	247,962,000	247,084,141	99.6	-
第3款 市民費	25,041,513,810	23,331,783,956	93.2	592,922,910
市 民 費	20,787,763,810	19,388,564,615	93.3	592,078,910
戸籍住民基本台帳費	3,989,375,000	3,693,060,093	92.6	844,000
労 働 福 祉 費	264,375,000	250,159,248	94.6	-
第4款 健康福祉費	260,080,824,467	246,787,114,285	94.9	3,663,288,777
健 康 福 祉 費	23,571,712,000	20,261,440,288	86.0	1,333,063,000
障害保健福祉費	40,228,761,000	39,518,510,814	98.2	36,108,900
高齢保健福祉費	32,646,269,000	31,857,593,322	97.6	129,681,000
児童保健福祉費	106,022,001,327	100,509,099,529	94.8	1,203,571,777
生 活 保 護 費	33,369,803,000	32,999,218,985	98.9	-
災 害 救 助 費	82,763,000	48,633,462	58.8	-
保 健 衛 生 費	24,159,515,140	21,592,617,885	89.4	960,864,100
第5款 環境費	20,784,406,000	19,648,020,559	94.5	290,373,600
環 境 費	20,784,406,000	19,648,020,559	94.5	290,373,600
第6款 経済費	28,518,750,521	26,184,423,081	91.8	848,987,674
商 工 費	25,911,374,231	24,211,788,166	93.4	410,006,574
農 林 費	2,607,376,290	1,972,634,915	75.7	438,981,100
第7款 土木費	80,668,290,082	61,282,466,852	76.0	15,789,673,489
土 木 管 理 費	2,873,066,900	2,550,167,936	88.8	232,548,700
都 市 計 画 費	5,779,526,000	4,683,766,196	81.0	886,515,400
住 宅 費	9,135,796,331	7,677,476,632	84.0	1,239,539,539
道路橋りょう費	42,521,791,992	29,654,149,506	69.7	10,665,968,936
緑 政 費	12,745,798,202	9,761,511,396	76.6	2,580,361,698
河 川 費	796,521,657	574,777,959	72.2	184,739,216
下 水 道 費	6,815,789,000	6,380,617,227	93.6	-
第8款 消防費	17,205,765,000	16,187,485,357	94.1	502,406,000
消 防 費	17,205,765,000	16,187,485,357	94.1	502,406,000
第9款 教育費	122,264,707,350	105,537,942,579	86.3	11,344,144,000
教 育 総 務 費	11,152,150,000	10,567,343,754	94.8	-
小 学 校 費	35,865,584,000	35,157,627,217	98.0	12,500,000
中 学 校 費	21,296,544,000	20,738,183,121	97.4	-
高 等 学 校 費	3,861,449,000	3,719,823,632	96.3	35,961,000
特別支援学校費	1,124,754,000	1,017,136,359	90.4	-
学 校 建 設 費	28,711,067,350	15,362,909,215	53.5	11,100,841,000
社 会 教 育 費	7,952,722,000	7,479,041,812	94.0	105,258,000
市民センター費	2,628,482,000	2,389,433,943	90.9	89,584,000
保 健 給 食 費	9,671,955,000	9,106,443,526	94.2	-
第10款 公債費	60,211,108,000	59,802,118,374	99.3	-
公 債 費	60,211,108,000	59,802,118,374	99.3	-
第11款 災害復旧費	1,624,211,080	428,410,193	26.4	219,036,000
災 害 復 旧 費	1,624,211,080	428,410,193	26.4	219,036,000
第12款 諸支出金	9,981,001,000	8,635,249,444	86.5	1,050,908,000
公 営 企 業 費	9,981,001,000	8,635,249,444	86.5	1,050,908,000
返 還 金	0	0	-	-
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		204,600,000
予 備 費	300,000,000	-		204,600,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
124,727,043	1,467,298,150	△ 4,476,193	△ 0.3
124,727,043	1,467,298,150	△ 4,476,193	△ 0.3
3,576,489,914	41,394,144,990	8,355,416,208	20.2
2,925,285,353	26,701,481,156	11,186,262,603	41.9
483,366,544	8,459,820,237	△ 2,556,678,781	△ 30.2
88,979,414	4,635,224,132	174,447,454	3.8
75,091,785	1,176,558,077	△ 463,482,862	△ 39.4
2,888,959	175,427,316	13,417,725	7.6
877,859	245,634,072	1,450,069	0.6
1,116,806,944	23,802,133,720	△ 470,349,764	△ 2.0
807,120,285	20,149,177,671	△ 760,613,056	△ 3.8
295,470,907	3,401,205,578	291,854,515	8.6
14,215,752	251,750,471	△ 1,591,223	△ 0.6
9,630,421,405	243,031,361,091	3,755,753,194	1.5
1,977,208,712	25,448,623,993	△ 5,187,183,705	△ 20.4
674,141,286	36,683,146,615	2,835,364,199	7.7
658,994,678	32,117,356,309	△ 259,762,987	△ 0.8
4,309,330,021	93,958,561,864	6,550,537,665	7.0
370,584,015	32,626,251,826	372,967,159	1.1
34,129,538	235,001,783	△ 186,368,321	△ 79.3
1,606,033,155	21,962,418,701	△ 369,800,816	△ 1.7
846,011,841	16,865,958,127	2,782,062,432	16.5
846,011,841	16,865,958,127	2,782,062,432	16.5
1,485,339,766	25,177,333,372	1,007,089,709	4.0
1,289,579,491	23,147,597,327	1,064,190,839	4.6
195,760,275	2,029,736,045	△ 57,101,130	△ 2.8
3,596,149,741	55,353,890,258	5,928,576,594	10.7
90,350,264	2,277,415,844	272,752,092	12.0
209,244,404	3,870,786,776	812,979,420	21.0
218,780,160	5,042,747,636	2,634,728,996	52.2
2,201,673,550	27,911,218,200	1,742,931,306	6.2
403,925,108	9,127,691,036	633,820,360	6.9
37,004,482	640,774,923	△ 65,996,964	△ 10.3
435,171,773	6,483,255,843	△ 102,638,616	△ 1.6
515,873,643	14,667,533,621	1,519,951,736	10.4
515,873,643	14,667,533,621	1,519,951,736	10.4
5,382,620,771	96,070,774,966	9,467,167,613	9.9
584,806,246	7,279,854,814	3,287,488,940	45.2
695,456,783	33,148,166,243	2,009,460,974	6.1
558,360,879	20,262,340,903	475,842,218	2.3
105,664,368	3,555,241,216	164,582,416	4.6
107,617,641	986,254,733	30,881,626	3.1
2,247,317,135	10,572,387,816	4,790,521,399	45.3
368,422,188	9,262,919,267	△ 1,783,877,455	△ 19.3
149,464,057	2,080,673,039	308,760,904	14.8
565,511,474	8,922,936,935	183,506,591	2.1
408,989,626	59,443,185,363	358,933,011	0.6
408,989,626	59,443,185,363	358,933,011	0.6
976,764,887	1,031,477,958	△ 603,067,765	△ 58.5
976,764,887	1,031,477,958	△ 603,067,765	△ 58.5
294,843,556	7,935,602,276	699,647,168	8.8
294,843,556	7,935,602,276	699,647,168	8.8
-	-	-	-

予 算 現 額 (不 用 額)	前 年 度 充 用 額
円	円
95,400,000	93,571,000
95,400,000	93,571,000

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		5年度 決算額
歳入	土地区画整理事業収入	円 7,456,188
	一般会計繰入金	993,652,012
	繰越金	-
	合 計	1,001,108,200
歳出	公債費	993,652,012
	繰出金	6,766,000
	合 計	1,000,418,012
歳入歳出差引額		690,188

国民健康保険事業特別会計

項		5年度 決算額
歳入	国民健康保険料	円 17,678,775,175
	国庫補助金	9,844,000
	県補助金	64,293,399,618
	財産運用収入	703,548
	一般会計繰入金	9,264,899,742
	基金繰入金	1,343,322,000
	繰越金	521,069,779
	雑入	88,257,635
合 計		93,200,271,497
歳出	総務管理費	2,643,075,629
	療養諸費	54,600,941,865
	高額療養諸費	8,218,670,566
	出産育児葬祭諸費	259,647,718
	傷病手当金	381,153
	医療給付費	17,767,828,588
	後期高齢者支援金等	6,038,690,570
	介護納付金	2,031,958,547
	特定健康診査等事業費	772,175,043
	保健事業費	112,593,186
	還付金	111,852,556
	合 計	92,557,815,421
歳入歳出差引額		642,456,076

項	当初予算額
予備費	円 50,000,000

6 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
4,101,726	0.5	△ 3,354,462	△ 45.0
797,696,153	99.4	△ 195,955,859	△ 19.7
690,188	0.1	690,188	皆増
802,488,067	100.0	△ 198,620,133	△ 19.8
797,696,153	99.4	△ 195,955,859	△ 19.7
4,791,914	0.6	△ 1,974,086	△ 29.2
802,488,067	100.0	△ 197,929,945	△ 19.8
0		△ 690,188	

6 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
18,382,144,456	20.1	703,369,281	4.0
13,435,000	0.0	3,591,000	36.5
62,212,763,773	68.0	△ 2,080,635,845	△ 3.2
1,049,239	0.0	345,691	49.1
9,498,553,688	10.4	233,653,946	2.5
612,088,000	0.7	△ 731,234,000	△ 54.4
642,456,076	0.7	121,386,297	23.3
141,363,438	0.2	53,105,803	60.2
91,503,853,670	100.0	△ 1,696,417,827	△ 1.8
2,852,317,813	3.1	209,242,184	7.9
53,055,227,027	58.2	△ 1,545,714,838	△ 2.8
8,112,562,136	8.9	△ 106,108,430	△ 1.3
254,526,555	0.3	△ 5,121,163	△ 2.0
17,439	0.0	△ 363,714	△ 95.4
17,711,741,058	19.4	△ 56,087,530	△ 0.3
6,300,143,571	6.9	261,453,001	4.3
1,941,603,906	2.1	△ 90,354,641	△ 4.4
750,915,338	0.8	△ 21,259,705	△ 2.8
132,709,790	0.1	20,116,604	17.9
106,115,536	0.1	△ 5,737,020	△ 5.1
91,217,880,169	100.0	△ 1,339,935,252	△ 1.4
285,973,501		△ 356,482,575	

補正予算額	充用額	予算現額（不用額）	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	50,000,000	4,755,000

中央卸売市場事業特別会計

項		5 年 度 決 算 額
歳 入	使 用 料	円
	財 産 運 用 収 入	1,482,558,746
	一 般 会 計 繰 入 金	0
	繰 越 金	766,367,535
	雑 入	126,000
	市 債	389,406,926
	合 計	325,100,000
歳 出	中 央 卸 売 市 場 費	2,963,559,207
	公 債 費	2,020,007,257
	合 計	937,545,450
歳 入 歳 出 差 引 額		2,957,552,707
		6,006,500

公共用地先行取得事業特別会計

項		5 年 度 決 算 額
歳 入	繰 入 金	円
	基 金 収 入	908,485,822
	合 計	18,373,675
歳 出	基 金 積 立 金	926,859,497
	返 還 金	18,373,675
	合 計	908,485,822
歳 入 歳 出 差 引 額		926,859,497
		0

6 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
1,507,250,520	45.4	24,691,774	1.7
0	-	0	-
803,387,768	24.2	37,020,233	4.8
6,006,500	0.2	5,880,500	-
417,309,788	12.6	27,902,862	7.2
585,300,000	17.6	260,200,000	80.0
3,319,254,576	100.0	355,695,369	12.0
2,515,372,732	75.8	495,365,475	24.5
803,572,844	24.2	△ 133,972,606	△ 14.3
3,318,945,576	100.0	361,392,869	12.2
309,000		△ 5,697,500	

6 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
793,414,194	98.2	△ 115,071,628	△ 12.7
14,949,172	1.8	△ 3,424,503	△ 18.6
808,363,366	100.0	△ 118,496,131	△ 12.8
14,949,172	1.8	△ 3,424,503	△ 18.6
793,414,194	98.2	△ 115,071,628	△ 12.7
808,363,366	100.0	△ 118,496,131	△ 12.8
0		0	

公債管理特別会計

項		5年度 決算額
歳入	他会計繰入金	円 61,913,944,883
	基金繰入金	27,632,278,102
	市債	32,509,300,000
	合計	122,055,522,985
歳出	公債費	122,055,522,985
歳入歳出差引額		0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		5年度 決算額
歳入	一般会計繰入金	円 4,316,783
	繰越金	229,285,303
	貸付金元利収入	72,985,909
	雑入	7,416,130
	市債	-
	合計	314,004,125
歳出	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	33,963,921
	公債費	134,022,578
	繰出金	68,866,464
	合計	236,852,963
歳入歳出差引額		77,151,162

新墓園事業特別会計

項		5年度 決算額
歳入	使用料	円 204,221,677
	一般会計繰入金	184,094,100
	一般会計借入金	277,398,729
	繰越金	40,393,736
	雑入	3,051,453
	市債	108,200,000
	合計	817,359,695
歳出	墓園事業費	238,775,242
	公債費	405,539,480
	返還金	141,634,097
	合計	785,948,819
歳入歳出差引額		31,410,876

6 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
61,923,933,904	53.3	9,989,021	0.0
28,444,017,794	24.5	811,739,692	2.9
25,859,000,000	22.2	△ 6,650,300,000	△ 20.5
116,226,951,698	100.0	△ 5,828,571,287	△ 4.8
116,226,951,698	100.0	△ 5,828,571,287	△ 4.8
0		0	

6 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
43,279,645	15.4	38,962,862	902.6
77,151,162	27.4	△ 152,134,141	△ 66.4
81,916,784	29.1	8,930,875	12.2
4,084,366	1.4	△ 3,331,764	△ 44.9
75,402,000	26.8	75,402,000	皆増
281,833,957	100.0	△ 32,170,168	△ 10.2
38,535,610	16.8	4,571,689	13.5
125,674,989	54.9	△ 8,347,589	△ 6.2
64,577,121	28.2	△ 4,289,343	△ 6.2
228,787,720	100.0	△ 8,065,243	△ 3.4
53,046,237		△ 24,104,925	

6 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
205,766,656	28.9	1,544,979	0.8
184,585,200	25.9	491,100	0.3
285,017,851	40.0	7,619,122	2.7
31,410,876	4.4	△ 8,982,860	△ 22.2
5,721,707	0.8	2,670,254	87.5
-	-	△ 108,200,000	皆減
712,502,290	100.0	△ 104,857,405	△ 12.8
123,684,173	18.3	△ 115,091,069	△ 48.2
394,871,544	58.4	△ 10,667,936	△ 2.6
157,651,043	23.3	16,016,946	11.3
676,206,760	100.0	△ 109,742,059	△ 14.0
36,295,530		4,884,654	

介護保険事業特別会計

項		5年度 決算額
歳入	介護保険料	18,104,577,567
	手数料	20,004,000
	国庫負担金	14,312,751,310
	国庫補助金	3,859,541,230
	支払基金交付金	21,094,116,060
	県負担金	11,090,108,000
	県補助金	440,155,214
	財産運用収入金	432,751
	一般会計繰入金	12,835,053,341
	基金繰入金	529,007,409
	繰越金	1,831,844,134
	雑入	41,860,115
	合 計	84,159,451,131
歳出	総務管理費	1,844,137,318
	介護サービス等諸費	71,444,554,490
	高額介護サービス費	2,377,213,175
	特定地域支援事業費	1,681,220,000
	基金積立金	3,503,523,795
	還付金	676,477,773
	諸支出金	993,161,581
	繰出金	6,437,461
	繰出金	297,860,752
	合 計	82,824,586,345
歳入歳出差引額		1,334,864,786

項	当初予算額
予備費	100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		5年度 決算額
歳入	後期高齢者医療保険料	11,466,298,881
	一般会計繰入金	2,644,990,833
	繰越金	56,237,078
	雑入	22,731,600
	合 計	14,190,258,392
歳出	総務管理費	289,207,351
	後期高齢者医療広域連合納付金	13,877,743,766
	還付金	22,497,400
合 計		14,189,448,517
歳入歳出差引額		809,875

項	当初予算額
予備費	5,000,000

6 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
18,873,607,056	21.5	769,029,489	4.2
18,049,000	0.0	△ 1,955,000	△ 9.8
14,422,655,130	16.4	109,903,820	0.8
3,824,762,100	4.4	△ 34,779,130	△ 0.9
22,587,050,979	25.7	1,492,934,919	7.1
11,615,184,000	13.2	525,076,000	4.7
488,762,795	0.6	48,607,581	11.0
5,707,714	0.0	5,274,963	-
13,157,449,049	15.0	322,395,708	2.5
1,475,087,582	1.7	946,080,173	178.8
1,334,864,786	1.5	△ 496,979,348	△ 27.1
21,397,173	0.0	△ 20,462,942	△ 48.9
87,824,577,364	100.0	3,665,126,233	4.4
1,941,485,674	2.2	97,348,356	5.3
75,001,853,383	86.8	3,557,298,893	5.0
2,580,378,457	3.0	203,165,282	8.5
1,662,984,274	1.9	△ 18,235,726	△ 1.1
3,577,093,829	4.1	73,570,034	2.1
407,014,283	0.5	△ 269,463,490	△ 39.8
929,631,887	1.1	△ 63,529,694	△ 6.4
8,309,676	0.0	1,872,215	29.1
299,175,138	0.3	1,314,386	0.4
86,407,926,601	100.0	3,583,340,256	4.3
1,416,650,763		81,785,977	

補正予算額	充用額	予算現額（不用額）	前年度充用額
円	円	円	円
-	1,890,000	98,110,000	100,000,000

6 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
12,939,886,306	81.4	1,473,587,425	12.9
2,928,568,987	18.4	283,578,154	10.7
809,875	0.0	△ 55,427,203	△ 98.6
33,584,300	0.2	10,852,700	47.7
15,902,849,468	100.0	1,712,591,076	12.1
332,119,094	2.1	42,911,743	14.8
15,460,721,976	97.8	1,582,978,210	11.4
18,934,800	0.1	△ 3,562,600	△ 15.8
15,811,775,870	100.0	1,622,327,353	11.4
91,073,598		90,263,723	

補正予算額	充用額	予算現額（不用額）	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0

令和6年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和6年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

第3 審査の日程

令和7年7月1日から同年8月19日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、基金の運用状況等に関し、計数の正確性、運用の確実性等の観点から、令和6年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和6年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	834,970	22,237	230,714	626,493
	(面 積) (㎡)	(13,235.34)	(0)	(8,573.73)	(4,661.61)
預 金 (千円)		15,608,672	22,087,627	21,077,168	16,619,131
運 用 金 (千円)		2,124,008	0	787,032	1,336,975
合 計 (千円)		18,567,650	22,109,863	22,094,914	18,582,599

(注) 土地の価格は取得価格により記載した。

基金総額は、前年度に比べ1,494万円増加し、決算年度末現在高は、185億8,259万円となっている。

土 地

土地は前年度に比べ2億847万円減少（面積は8,573㎡減少）し、決算年度末現在高は、6億2,649万円（4,661㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

- | | | |
|---------------------|------------|-----------|
| ・郡山遺跡整備事業用地を一般会計へ売却 | △1億1,405万円 | （△1,288㎡） |
| ・元寺小路福室線用地を一般会計へ売却 | △7,725万円 | （△165㎡） |

預 金

預金は前年度に比べ10億1,045万円増加し、決算年度末現在高は、166億1,913万円となっている。

運用金

運用金は前年度に比べ7億8,703万円減少し、決算年度末現在高は、13億3,697万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。

